

大学地域連携課題解決支援事業 2018 報告書

《2017～2018 継続事業：5 件》

1. 聖泉大学×彦根市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
「彦根映画観光ツーリズム」の提案と実践
2. 滋賀県立大学×彦根市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
「彦根市の観光を豊かにするパブリック・スペースのあり方」
ー街路空間、空き地、空きスペースの活用による地域活性化ー
3. 東近江市×成安造形大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
東近江市ブランドロゴの作成
4. 東近江市×びわこ学院大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
近江鉄道の活用による地域活性化
5. 草津市×龍谷大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
「明日行きたくなる！草津市の魅力発信映像」の制作

《2018 新規事業：9 件》

1. びわこ学院大学×東近江市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
プレコンセプションケアの東近江市天秤プロジェクト
2. 立命館大学×甲賀市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
地域と学生が協力して考える廃校（休校）の活用方策
3. 立命館大学×草津市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
アクティブライフスタイルを誘発する戦略的ヘルスプロモーションの検討
ーくさつ健幸ウォークがもたらす参加者の行動変容ー
4. 龍谷大学×東近江市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
東近江市のニューツーリズム「フットパス」
5. 聖泉大学×彦根市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
「彦根市防災キャンプ事業」
6. 彦根市×びわこ成蹊スポーツ大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
今後の中学校運動部活動のあり方～彦根市全体のスポーツ推進につなげよう～
7. 東近江市×龍谷大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
学生と市民が一体となって取り組む「農」から広がる愛東のまちづくり
ー気づかなかった資源の発見から宝の創造へー
8. 滋賀医科大学×大津市・草津市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
学生活動によるがん患者、がん患者家族を支援する活動、
がん予防への意識を高める活動、がん患者の就労支援を推進する活動
9. 長浜バイオ大学×長浜市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
小中学生に科学の楽しさを伝える“サイエンスカフェ”の開催

平成 30 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（最終）

No. 1

プロジェクト名（活動テーマ）： 「彦根映画観光ツーリズム」の提案と実践	
提案者	聖泉大学 人間学部 准教授 脇本 忍
自治体担当者	彦根市産業部観光企画課 課長補佐 大西 嘉雄
大学担当者	聖泉大学地域連携交流センター長 間 文彦

1. 取組み体制：

聖泉大学人間学部脇本ゼミ学生を中心に、彦根市との協働プロジェクトとして開始した。後援は、滋賀県・彦根市・東近江市・聖泉大学・彦根ビバシティシネマ。協賛先として、余呉高原リゾート YAP・SUNRISE・近江印刷株式会社・近江や蔵・滋賀県社交飲料業生活衛生同業組合・公益社団法人滋賀県生活衛生営業指導センター。協力先として、株式会社 JTB・滋賀大学学生・龍谷大学学生・ボランティアのみなさん。

2. 背景・目的：

昨年度(2017)のゼミ生が、社会心理学の立場から映画マーケティングの研究の一環として実践開始した。

1. 滋賀県映画マップの制作 2. 映画「トリガール！」の宣伝広報 3. 映画「ちはやふる-結び-」の撮影助手・エキストラ出演に着手した。その後の調査結果、滋賀県では過去 10 年間で 100 作品以上が撮影されていることや、全国では 250 以上の映画祭が開催されているが、滋賀県で著名な映画祭は現在までに開催されていないことが明らかになった。

これらのことから、本年度ゼミ生が引き継ぎ、映画マーケティングの一環と滋賀観光の新しいコンテンツの創造を目指して映画祭を開催することとした。

3. 活動内容：

滋賀国際映画祭と映画祭のネーミングに「国際」を導入して命名した理由のひとつとして、京都へのインバウンド観光客の急増化があげられるが、隣接する滋賀への顕著な増加は見受けられないことから、映画祭をきっかけに、「滋賀映画ロケーションツアー」を滋賀観光の商品として確立させることに寄与したいことがあった。もうひとつの要因として、ゼミ生に中国人留学生が在籍し、中国からの作品公募呼びかけや中国語翻訳について有利に着手できると考えられたという現実的な理由もあった。

時系列での活動内容概要は、(1. 本映画祭に共感できるメンバーの参加呼びかけ 2. 滋賀国際映画祭実行委員会設立 3. web サイト制作 4. 映画祭コンペティション作品公募 5. チラシ・ポスター制作 6. 後援・協賛スポンサー集め 7. 応募作品審査会 8. 当日プログラムの立案 9. 各メディアへの PR 10. 映画祭開催 11. 開催後ふりかえりと次年度開催予定会議)、以上のように企画運営を実施した。

4. 目的の達成状況、成果

この活動は、学生の PBL 学習 (project-based Learning) として地域との交流を深めることと、滋賀の観光事業発展の課題解決を目的として開始した。成果として、文化的側面からは、「滋賀と映画」という価値のある無形の関わりについて気づくのきっかけになったことがあげられる。映画祭を企画実施することで、豊富な作品撮影ロケや作品提供をし続けてきたことに改めて知り、滋賀が映画のまちであることを認識でき、全国公開されない地域制作作品も多く存在することが明らかにできた。

つぎに地域的側面からは、後援・協賛・協力をいただいた各所を筆頭に、滋賀国際映画祭を開催することで、観光・地域発展・イメージ戦略の一環として、今後も有効活用できる可能性があることを示唆できたことがあげられる。

さらに教育的側面からは、映画祭という無形の媒体が、各方面に与える影響力を学生が体感できた。映画のもつ芸術性や観客に与える感動の素晴らしさを確認するに加えて、学生にとっては、映画祭開催までの、開催場所交渉・後援協賛先募集・予算集約・宣伝広報・作品審査などの一連の学外のことがらに対処することは、映画マーケティング研究の範疇を超えたこともあったかもしれないが、これらの緊張感ある経験は座学では獲得できなかったと考えられる。

最後に、今後の取り組みとして滋賀国際映画祭の継続開催をめざす。今回は、手探りで実行委員会設立から開始したが、今後は、新たなメンバー・後援協賛先・地域のボランティアさんと協働し、本映画祭の滋賀県内外での認知度拡大と滋賀全域への貢献を期待したい。

5. 課題、懸案事項

作年度は映画の広報・撮影現場・ロケーションマップの作成、本年度は地元地域での映画祭開催を実施し、映画を地域観光コンテンツ創生きっかけとなることに寄与できた。学生教育の視点からは、PBL 学習の題材として一定の成果が得られたと考えられる。

今後は彦根市のみならず、映画祭を滋賀全県において認知度を高め滋賀県全体で展開する視点と目標が求められるだろう。告知や集客手段としてメディアや H.P を活用したが継続するにあたりさらなる工夫が求められるだろう。

今後は、県外や海外からの集客を増加させ、滋賀の経済効果に可視化できるインパクトを与えるプロジェクトとして育てていくことが課題であり目的のひとつであると考えられる。

新聞掲載と応募作品審査会



新聞掲載記事と応募作品審査会のようす

shiga international movie festival

2018.11.23/24

滋賀国際映画祭

Coming Soon!

日程／2018年11月23・24日
 会場／(23日)
 13:00～16:30 大学サテライトプラザ(映画シンポジウム・公募作品と地域作品上映・映画ワークショップ)
 18:00～21:30 東近江市SUBACO(映画大好き交流会 飲食付参加料1,000円 座席5,000円、要予約)
 (24日)
 13:00～15:00 彦根バシティシネマ(入選作品上映会 入場料500円)

主催／滋賀国際映画祭実行委員会 後援／滋賀県 彦根市 東近江市 聖泉大学 彦根バシティシネマ
 協賛／VIXX、SUNFEST、滋賀県立文化芸術生活創造事業組合、滋賀県立文化芸術生活創造センター
 問い合わせ／滋賀県彦根市肥田町720(聖泉大学内) Tel:(0749)43-3600 URL:<https://www.shiga-int.jp/>
滋賀国際映画祭は、すべての学生が、楽しむことを目指しています。

「滋賀国際映画祭」ポスター・チラシ



映画祭入賞作品発表会場



映画シンポジウム



映画祭入賞作品発表 会場受付



映画ワークショップ

平成 30 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（1 年目・最終） 様式

No. 2 （※番号は空欄にしておいて下さい）

プロジェクト名（活動テーマ）：彦根市の観光を豊かにするパブリック・スペースのあり方 —街路空間、空き地、空きスペースの活用による地域活性化—	
提案者	：滋賀県立大学環境科学部環境建築デザイン学科教授 白井宏昌
自治体担当者	：彦根市都市建設部都市計画課 志萱昌貢 彦根市都市建設部交通対策課 野々村優子
大学担当者	：滋賀県立大学環境科学部環境建築デザイン学科教授 白井宏昌

1. 取組み体制：

滋賀県立大学環境科学部環境建築デザイン学科 教授 白井宏昌および白井宏昌研究室の修士および学部学生、彦根市都市建設部都市計画課志萱氏、彦根市都市建設部交通対策課野々村氏を中心にプロジェクトを推進した。

2. 背景・目的：

彦根市の観光政策の重要な計画として、彦根城を世界遺産に登録するべく、現在、市は彦根城内に車両を入れないこと、彦根城下の駐車場を排除することを目標に計画を進めている。その中の取り組みとして、車で来た観光客に郊外に駐車してもらい観光地まで無料バスで送迎する、「パーク&バスライド」という試みを彦根城の繁忙期に試験的に行っている。この仕組みを実際に運用するためには、「パーク&バスライド」が観光客に広く認知されることに加えて、バスに乗るという行為に魅力を持たせる必要がある。そこで、本プロジェクトでは現在単一のデザインであるバス停に着目し、バスを待つ時間やバスに乗る行為がバス停にデザインを加えることで今までとは異なる体験となるような提案を行い、将来的には「パーク&バスライド」とともに提案したバス停を設置し、そこに小さなパブリック・スペースを生み出すことを目的とする。

3. 活動内容：

（1）データ整理、街歩きによる彦根市のバス停周辺の課題抽出（2018 年 4 月～9 月）

彦根城を中心とした観光地エリアのバス停の現状を把握するため、データを整理し現状の把握と課題の抽出を行った。彦根城周辺のバス停は単一のデザインであることや、バス停以外の機能（屋根や椅子など）を全く持たないバス停が多くあることがここで課題として挙げられた。さらには、マイカーで来訪した人々が駐車し、バスに乗り換える、彦根インターチェンジ近くのバス発着所で、バスを最大 30 分ほど待たねばならず、そのための設えがないことなどが、「パーク&バスライド」計画における課題の一つであることが、行政との議論の中で挙げられた。



(図1) 彦根 IC 前のバス停



(図2) 彦根城前のバス停



(図3) 自動車で彦根城に訪れる観光客(都道府県別)

(2) ヒアリングによる地域課題の抽出(2018年10月)

彦根市の行政に現在の「パーク・アンド・バスライド」の現状をヒアリングし、課題点を抽出した。このヒアリングで、2018 年秋に行われた「パーク・アンド・バスライド」の試験運用で行政が見た問題点をヒアリングすることができた。ここでは、待合が簡易的なテントであることや「パーク・アンド・バスライド」の運用を利用者に知らせる目印のようなものが不十分である、という問題点が浮かび上がったため、バスの待合空間の改善や目印としてのバス停のデザイン提案が可能なのではないかとということが分かった。



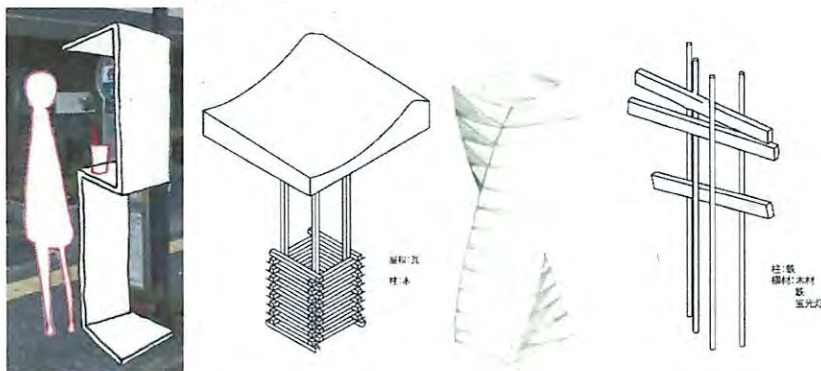
(図4) 彦根市との会議の様子



(図5) パーク&バスライドのパンフレット

(3) デザイン提案-1: バス停(2018年11月~12月)

上記の調査およびヒアリングより、「パーク・アンド・バスライド」を実際に運用するにあたって、現在のバス停をデザインしなおすことで待合の機能や目印の機能をバス停に持たせられるのではないかとということとなった。現在、「ローコスト」「仮設」「観光地」というキーワードのもと、デザインを検討した。



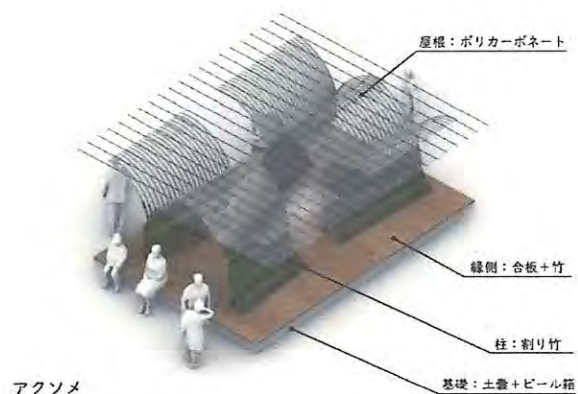
(図6) デザイン案の一部

(3) デザイン提案-2：彦根インターチェンジ付近のバス発着所（2019年1月～2月）

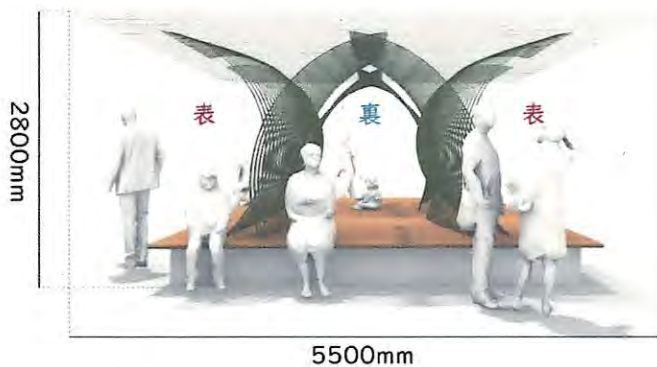
バス停の提案をさらに、行政と議論したところ、「パーク・アンド・バスライド」においては、個々のバス停のデザインよりも、マイカーの駐車およびバス乗り換え場所である、彦根インターチェンジ付近の発着所において、来訪者が長時間待ち時間を過ごすことがあり、そのための空間が必要なが話題となった。また、昨年度の社会実験でのデータより、利用者としては親子連れが多いことが分かっているので、大人も子供も時間を過ごすことができる場を作る計画を作ることとなった。



(図7)「待合空間」設置場所 配置図

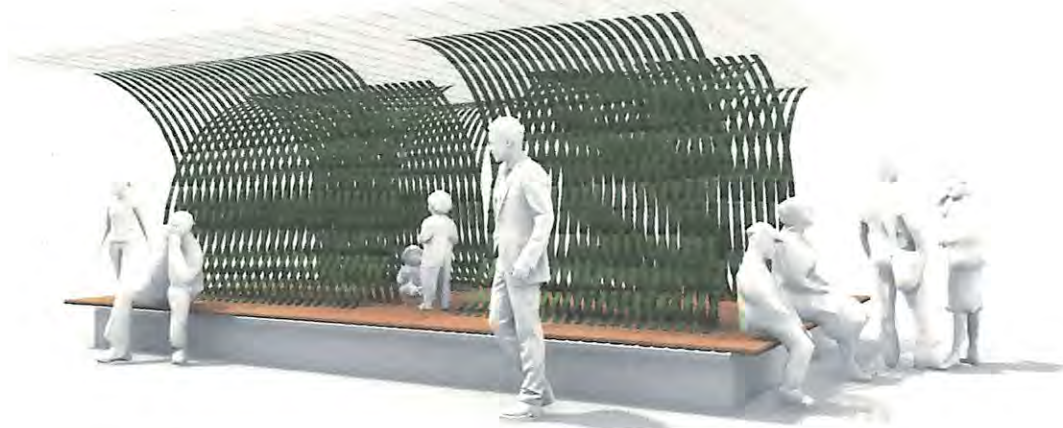


(図8)「待合空間」の構成



(図9)「待合空間」の断面構成図

計画では、バスの発着エリアに隣接した置かれる仮設のテントの脇を、設置場所とし、来訪者が容易にアクセスできることとした。デザインに関しては、彦根市内にも多く生息する竹を用い、大人がくつろげる縁側のような空間と、中央に子供が入れるトンネルのような空間をつくることとした。



(図 10)「待合空間」の完成イメージ

(4) 実施案の検討・施工：待合空間の施工 (2019 年 3 月)

本プロジェクトは、最終的には上記のバス発着所、待合空間を施工し、「パーク・アンド・バスライド」来訪者に利用してもらうことを意図している。そのため、2019 年 3 月からは、そのための構造計画を精査し、およそ 1 週間の期間で施工し、3 月末までに完成させる予定である。またその際使われる、主要構造物の竹は市内の竹林のものを伐採、使用する予定である。

4. 目的の達成状況、成果

本プロジェクトは彦根市の観光を豊かにするため、街路空間、空き地、空きスペースをパブリック・スペースとして活用し、地域活性化への手法を確立する目的であった。これまでに、彦根市が進める「パーク・アンド・バスライド」と連動して、そこでの課題や、そして利用可能な空間の抽出を行い、バス停およびバス発着所、待合空間の具体的なデザイン提案ができたことは重要な成果だと考えている。また、そこから、待合空間を実際に施工することになったのは、行政と大学の密な議論の結果だと考えている。

5. 課題、懸案事項

本プロジェクトの成果は、彦根城が世界遺産登録を目指すにあたって行政が力を入れて取り組んでいる「パーク・アンド・バスライド」での現在ある問題点を抽出し、バス停および発着所の待合空間をデザインでの改善の可能性を示せたことである。本報告書を作成時にはまだ、最終的な発着所待合空間の施工は行われていないが、2019 年 3 月末までに完成し、実際に利用者がどのような活用の仕方をするかを観察し、今回の計画の総括を行いたいと考えている。また懸案事項としては、彦根市の「パーク・アンド・バスライド」は今後、恒常的な実施を目指しているのに対して、本研究が今年度で終了するので、今後大学としてどのような形がかかわっていくことができるかが、懸案事項として挙げられる。

平成 30 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（最終）

No. 3

プロジェクト名（活動テーマ）： 東近江市ブランドロゴマークの普及、展開	
提案者	：東近江市 市長 小椋 正清
自治体担当者	：東近江市観光物産課 主事 若林 涼介、羽泉 亮太
大学担当者	：成安造形大学 芸術学部芸術学科 教授 大草 真弓

1. 取組み体制：

東近江市観光物産課：地域の掘り起こし、ロゴマーク展開案の選定、物産イベントの開催

成安造形大学：観光物産に関わる東近江市の地域と人々の魅力の発見、東近江市の物産イベント等でのロゴマークの展開案作成、ロゴマークの認知・普及のためのアイデア提案

東近江市とおき物産ロゴ認定委員会：ブランドロゴマークの最終決定と、そのマークを使用する事のできる『近江匠人』を認定するプロセスの策定と認証

2. 背景・目的：

東近江市は市町村合併後 10 年が経過した。市としての一体感が一定程度図れた今、さらなる地域愛の醸成を目的として、2017 年度に東近江市ブランド『近江匠人』ロゴマークを策定した。2018 年度は、東近江市民に対して『近江匠人』というブランドを認知・普及させるためのアイデアと、『近江匠人』ロゴマークを物産イベント等で使用する際の展開案を提案する。

3. 活動内容：

《3 月 28 日》観光物産ロゴマークの最終プレゼンテーションと決定

東近江市役所にて、ファイナリストに選ばれた 4 人の学生が「東近江市とおき物産ロゴ認定委員会」に対して最終プレゼンテーションを行い、□田さやかさんの案が東近江市観光物産ロゴマークに決定した。また、名称は『近江匠人』に決まった。

▼ファイナリスト 4 案



▼最終決定したロゴマーク



その後ブラッシュアップとレギュレーションについて検討し、最終的なデザインを提出した。

《4 月 20 日～》メールによる打ち合わせ

グラフィックデザインコース3年生の後期実習授業として取り組むことに決定した。

《5月20日》フィールドワーク-1

毎年5月に開催される「ヘムスロイドの杜まつり」に参加し、物産の展示方法や販売方法についてのフィールドワークを行った。



フィールドワーク-1

《9月20日》フィールドワーク-1のまとめ

《9月27日》東近江市から学生へのオリエンテーション

東近江市からの依頼内容のオリエンテーション、東近江市について(三方よしを始めとする近江商人キーワード、近江発祥の企業、東近江市の物産など)、10月のフィールドワークでお話を伺う東近江市のトップランナーたちの紹介など。



フィールドワーク-1のまとめ(一部)

《10月4日》《10月11日》東近江市についての事前調査

グループで図書館資料やインターネットによる事前調査を実施。



フィールドワーク-1のまとめ(一部)

《10月14日》フィールドワーク-2

八日市本町商店街、HONMACHI93 北浦耀司氏、南山鉱泉所 山本みどり氏、ジーンズショップ：フォーティナイナーズ 斎藤寛氏、太郎坊宮 松井宮司、パンカフェ KOKON 吉田健一郎氏、五個荘金堂地区 東近江市ボランティアガイド協会 岩田氏。

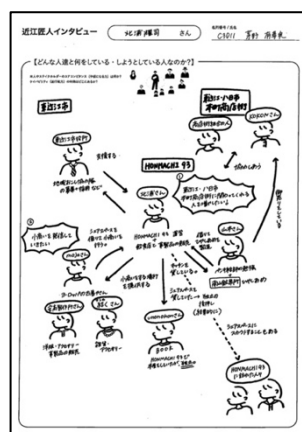
《10月21日》フィールドワーク-3

政所茶生産振興組合 山形蓮氏、奥永源寺 匠の祭、株式会社みんなの奥永源寺 前川真司氏。

《10月25日》フィールドワークのまとめ

《11月1日》《11月8日》《11月15日》

『近江匠人』ブランドの認知・普及のためのアイデア展開。



フィールドワーク-2,3のまとめ(一部)

4. 目的の達成状況、成果

4-1. フィールドワークでのインタビューを基に、優れた近江匠人の経験知を抽象化し、34枚の『近江匠人パターン・ランゲージ・カード』を制作した。



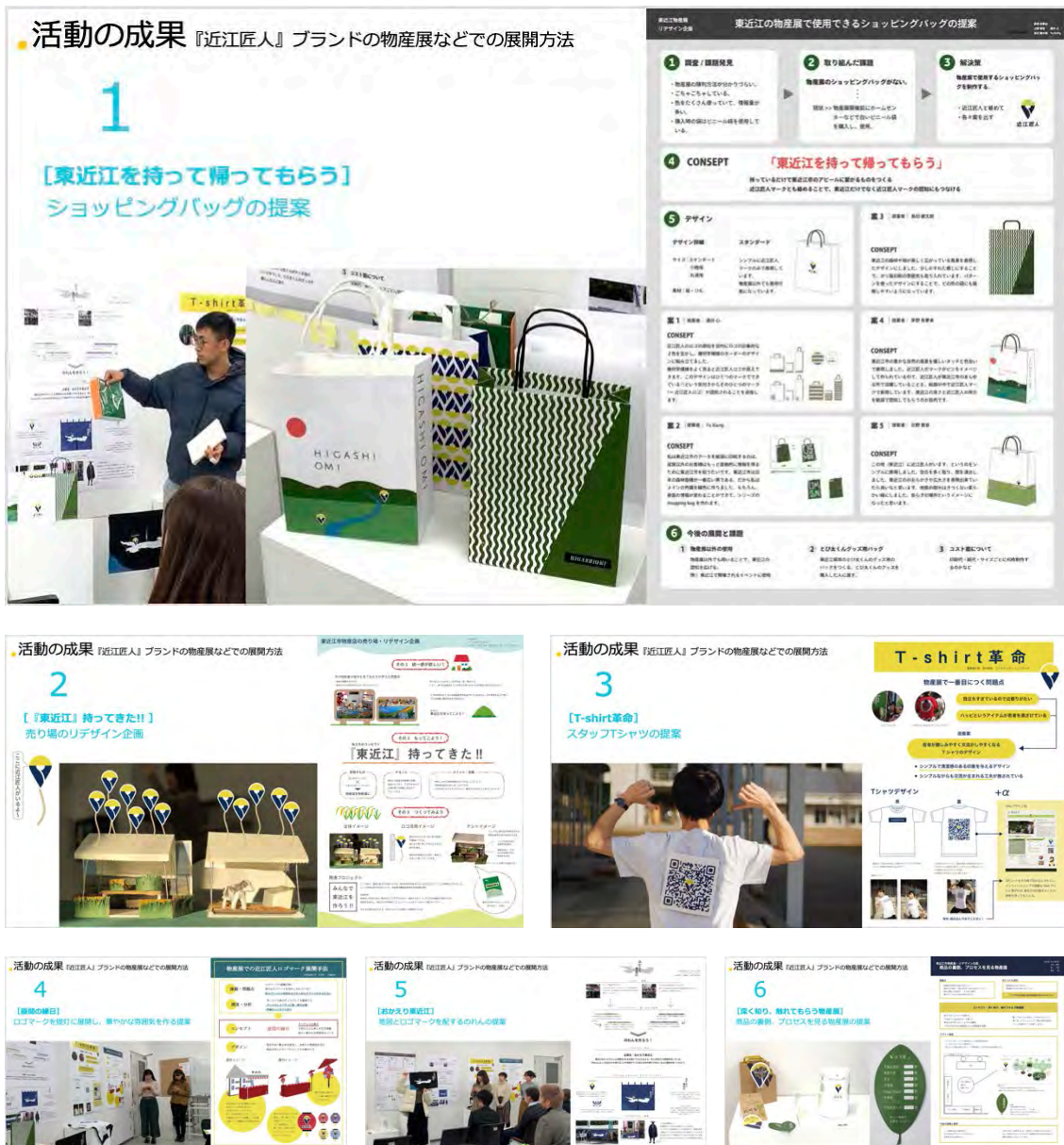
近江匠人パターン・ランゲージ・カード

4-2. グループワークによって、『近江匠人』ブランドの市民への認知・普及のためのアイデアとして、様々な「近江ショウニン：小人, 聖人, 勝人など」を収集する「ガシコレプロジェクト」、近江匠人の活動やポリシーを歌に詠む「匠人一首」など5案を制作した。



近江匠人ブランドの認知・普及アイデア

4-3. 東近江市の物産イベント等でのロゴマークの展開案として、ショッピングバッグ、スタッフTシャツなど6案を制作した。4-2、4-3の提案とプロトタイプを2月8日に八日市で行われた「東近江市大学生プロジェクト発表会」で展示発表した。



近江匠人ロゴマークの物産展などへの展開アイデア

5. 課題、懸案事項

「近江匠人」制度は、地域との関わりや地域愛を基準に運用される予定で、認定方法については3月14日の「東近江市とおき物産ロゴ認定委員会」で決定される。

このプロジェクトでは様々なアイデア展開を行うことができたが、すぐに使える実効性の高い提案というよりは、ひとまず構想を柔らかく広げたところまでの状態である。具体的にいずれかのアイデアが採用されて実現されるのはまだ先になる。

平成 30 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（最終）

No. 4

プロジェクト名（活動テーマ）：近江鉄道の活用による地域活性化	
提案者	：東近江市長 小椋 正清
自治体担当者	：東近江市 交通政策課 太田久男
大学担当者	：びわこ学院大学教育福祉学部 教授 逢 軍（パン ジュイン） 地域調査プロジェクトチーム

1. 取組み体制：

びわこ学院大学 地域調査プロジェクトチーム

東近江市交通政策課

近江鉄道株式会社

（平成 29 年 5 月 17 日、プロジェクト担当者パン ジュイン及び同ゼミ生を中心に学生有志 11 名、事務局 2 名、計 14 名で「地域調査プロジェクトチーム」を結成）

2. 背景・目的：

現在、東近江市内には近江鉄道の駅が 13 駅あり、地域住民にとって通勤や通学的手段として欠かせない存在である。しかし近年は、モータリゼーションの発展や生活様式の変化によって鉄道への依存度が著しく低下しており、かつてのような沿線地域の賑わいを見ることが少なくなっている。本研究は、大学生を中心とする若者層が、自らの視点であらためて地域の文化的・歴史的資源を掘り起こす作業を行い、観光資源となるものの活用を検討することによって鉄道利用を促進し、持続性のある地域活性化を模索するのが目的である。

3. 活動内容：

○東近江市と近江鉄道の歴史と現状についての文献調査

最初に東近江市と近江鉄道の協力を得て東近江市の歴史とまちづくり政策、次に近江鉄道についての歴史と現状についての文献研究を行った。

○フィールドワーク

近江鉄道に乗車し、東近江市にある 13 駅の現地調査を実施し、鉄道利用者や地域住民への聞き取り調査および駅周辺施設の現状や新たな観光資源開発の可能性、地域での取り組みについて調査を行なった。また東近江市、近江鉄道株式会社との意見交換会を実施し、情報共有を行った。また 8 月にはイベント電車（ビア電）の乗車体験を実施した。



(←写真左)
八日市商店街 見学
(H30 年 6 月 12 日)



(写真右→)
桜川駅周辺フィールドワーク
(H30 年 6 月 13 日)



(←写真左) 東近江市、近江
鉄道株式会社との意見交換会
(H30 年 6 月 13 日)



(写真右→)
ビア電乗車
(H30 年 6 月 13 日)

○アンケート調査

本学の在校生を対象にアンケート調査（回収率 73.6%）を実施、調査結果をもとにして、近江鉄道を利用した「地域よし、学生よし、鉄道よし」の三方よしの通学プランの提案を行った。

○勉強会・意見交換会

プロジェクトチームのメンバーは、毎週月・火曜日に勉強会を開催、フィールドワークやインターネット、SNS などで得られた近江鉄道の新たなデータ等をもとにして議論を重ねた。また、地元議員、地元企業、東近江市職員、滋賀県庁職員、鉄道ライター、地域住民などが参加した意見交換会を不定期に開催した。

○写真展

大学祭で、近江鉄道沿線の「美」を再発見・再認識するために学生や教職員から募集した写真を掲示した写真展「近江鉄道十三景 in 東近江」を開催したところ、好評につきオファーがあり、東近江市内の 3 か所を巡回して開催され、写真集を作成・出版（非売品）した。写真展は、新聞、テレビニュースなどで報道された。



地元議員参加の勉強会



出版した 3 種類の写真集



写真展（八日市駅舎ギャラリー）

○SNS と You Tube の活用

調査研究活動については随時 SNS にアップして公開した。また、プロモーション映像作品を制作して You Tube などでも公開した。

○講義科目との連携

本プロジェクトは、プロジェクト担当者が担当している講義科目「地域共生論」「東近江の地域学」「地域社会学」とも連携し、受講者とともに東近江市内の近江鉄道 13 駅を中心とした大規模なフィールドワークを実施した。

4. 目的の達成状況、成果

①近江鉄道の「大学前駅」は、びわこ学院大学キャンパスまで徒歩 1 分のところにある。本学生の近江鉄道の利用の実態を調査するため悉皆調査を実施した。その結果、近江鉄道が身近にあるにもかかわらず、学生にはほとんど利用されていないことが分かった。その理由として、近江八幡駅から大学までスクールバスを運行していること、近江鉄道を利用したいと思っている学生でも「近江八幡駅から（経由地の）八日市駅での待ち時間が長い（最長 37 分）」、「現在のダイヤが大学の授業時間と合っていない」、などの問題が明らかになった。また調査の結果、「スクールバス利用者の 71%は、八日市駅の乗り継ぎ時間が 10 分以内であるならば、鉄道を利用する可能性がある」ことが判明した。

そこでプロジェクトチームでは、本学生の恒常的な近江鉄道の利用を増やすために、『近江鉄道を利用した（学生・地域・鉄道）三方よし通学プラン』を提案した。びわこ学院大学がスクールバスの本数を減らし、近江鉄道のダイヤが講義時間と合っていると、また、乗り継ぎ時間も短縮可能ならば、八日市駅を利用する学生も多くなると考える。それらの学生が、八日市駅を単に経由する場所ではなく、学生が利用しやすいまちづくりや店舗開発をおこなうことにより「学生のまち」となり、地域活性化につながると考えられる。

②フィールドワーク調査によって「桜川駅」のある蒲生町は歴史があり、かつては賑わいのある商売の町であったことがあきらかになった。地域の人々もかつてのように「賑わいのある地域にしたい」という思いを強く持っており、その思いを活用することが出来れば、地域産業の特産物を販売するなど「地域の魅力」を発信する拠点とできる可能性が高い。また、民泊などの宿泊施設を作り、農業体験などが可能な観光メニューを作成して、滋賀県周辺の府県に訪れる外国人観客を誘致することも考えられよう。「桜川駅」は、東近江市にある水口・蒲生野線の駅の中の中心あたりに位置するため、地理的にも活性化につながりやすいと考える。

また、近江八幡や彦根方面から「大学前駅」や「桜川駅」に行く場合は、「八日市駅」を経由して行かねばならない。そのため、鉄道利用増は必然的に八日市駅を利用する人の増加に直結する。そこで、点としての「桜川駅」、「大学前駅」、「八日市駅」という三つの駅が線となると、近江鉄道の利用者の増加となり、地域は活気が現れて、面としての地域活性化につながると考えられる。

③写真展「近江鉄道十三景 in 東近江」は、これまで大学の学園祭、八日市駅舎ギャラリー、太郎坊宮、湖東信用金庫本店ギャラリー、東近江市コミュニティーセンターで巡回して、開催された。これらの写真展は、新聞（3 社 5 回）やテレビ（1 社）で報道されて注目を集めた。

④写真展「近江鉄道十三景 in 東近江」の作品を集めた近江鉄道写真集を三種類出版した。また、インターネットを利用した広報活動として、SNS（主として Facebook）に調査研究活動の状況を随時アップし、「いいね」を 2000 以上獲得、You Tube にも近江鉄道の魅力をアピールする作品を公開した。

⑤2019 年 3 月 10 日、八日市市アピアホールで開催される滋賀県主催の「第 2 回 地域鉄道活性化フォーラム 地域鉄道の未来を考える」にて「近江鉄道の活用による地域活性化」の取り組み及び研究結果を報告する予定である。

以上のように 2 年間を通して、これらの活動、特に写真展、SNS、You Tube などのインターネット活用を通して、近江鉄道の知名度アップと魅力再発見に貢献したと考えられる。

5. 課題、懸案事項

①『「地域よし、学生よし、鉄道よし」の三方よし通学プラン』について、アンケート結果をもとに、今後、東近江市、近江鉄道と話し合い、改善策を見だし、学生が使いやすいように、講義時間と連絡した通学用臨時電車を組み込んだダイヤ改正などを求めている。

②写真展は今後、東近江市内だけではなく、滋賀県内にエリアを拡大して巡回し写真展の開催を展開していく予定である。

③「桜川駅」周辺は、地域産業の特産物を販売するなどして「地域の魅力」を発信する拠点とした。そのためのイベント案について検討中である。

④現在、近江鉄道の列車庫に保管されて、スクラップが予定されている大正時代に造られた近代産業遺産である国産初期の電気機関車 ED31 を保存・活用し、観光資源にすることによって地域活性化につなげるためのクラウドファンディング企画が進行中である。

これらの課題・計画については、引き続き今後のプロジェクトにて検討および活動していく予定である。

以上

平成 30 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（最終）

No. 5

プロジェクト名（活動テーマ）： 「明日行きたくなる！草津市の魅力発信映像」の制作～旧草津川跡地公園～	
提案者	：龍谷大学理工学部 実習講師 岩嶋 浩樹 （発表者：学生代表 宮本 朋果）
自治体担当者	：草津市広報課 林 良作 草津川跡地整備課 森田 洋平 北野 慎治
大学担当者	：龍谷大学理工学部 実習講師 岩嶋 浩樹

1. 取組み体制

・龍谷大学：

映像制作、ハード・ソフトウェアを駆使したコンテンツ制作、ホームページ制作、リーフレット制作

・草津市役所：

撮影場所の許可申請、市役所ホームページへの情報を掲載

その他の関連機関や企業への掲載依頼やリーフレット設置依頼

2. 背景・目的

草津市に限らず地域事業計画を発信する場合、ホームページを用いた発信力は弱く、昨年の活動成果にて SNS の方が人の目に触れる事がわかった。

しかしながら、地域では SNS を用いて発信されることが少ないため、今年度は SNS や VR を利活用した高度な地域情報発信モデルを検討、実施した。

3. 活動内容

昨年度は、4 月にオープンした草津川跡地公園「de 愛ひろば」を紹介する取り組みを通して、様々なメディアや配信手法の中で VR と SNS が大変効果があると分かった。よって今年度はさらに拡散率を高めることを目的とした。

そこで今回は、次世代メディアとして考えられている VR、HDR、音などのメディア制作に加え、Instagram を中心に多くの人達へアプローチした。

主なアプローチ方法としては高度な情報発信技術を利用する若者をターゲットとし、発信者、つまり情報の拡散者になりえる手法を考えた。

取り組み場所は、草津川跡地公園「ai 彩ひろば」とした。

年間スケジュール

2月～10月 写真撮影

5月～11月 Instagram

5月～11月 リーフレット作成

6月～11月 ホームページ作成

7月～11月 貸農園

9月～11月 ポスター作成

7月～10月 ポストカード作成

10月 VR 作成

11月 PPT 作成

11月18日 発表

ミーティングは月2回開催



ミーティング



BBQ



ポスター展示



発表



貸農園（開始）



収穫

4. 目的の達成状況、成果

- ・今回の Instagram を用いた拡散や VR、ポストカード、リーフレットなどの様々なメディア(媒体)を効率よく利用する手法を用いた事により、老若男女問わず多くの人の目に留まり知って貰うきっかけが出来た。
- ・昨年度は出来なかった、再発信追跡・拡散手法がどの様な成果を挙げているか目に見え易い形にするため「フォロワー数」「いいねの数」「ハッシュタグ付けされた投稿」「インサイト状況」「VRの再生回数」等から解析した。その結果から様々な手法を検討し行った。
- ・Instagram を用いた拡散は、インスタ映えする投稿を行い、見た者が自分自身もインスタ映えした写真を撮り、様々なジャンル・カテゴリー層に見て知って貰うことで足を運んで貰える機会を促した。
- ・公園内のレンタル農園で野菜を育てることにより、現地の事をより深く知ることができ、この場所ならではの魅力を発信することができた。
- ・今回の活動により草津市民誰もが自慢できる場所となることで、美しく保とうとする気持ちが芽生え、同時にシティープライドにも繋がる事が出来たと思われる。

5. 課題、懸案事項

- ・確実に目で見える再発信手法は現在も模索中で、これらの解析・実験は長期的に傾向を観察し、いかにターゲット層のニーズに合わせた発信と新たな利用者獲得を継続的行わなければならない課題が残った。

平成 30 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（1 年目）

No. 1

プロジェクト名（活動テーマ）：プレコンセプションケアの東近江市天秤プロジェクト
提案者：賀川 昌明
自治体担当者：東近江市 大菅 昭彦、中西 尚代、三輪 光彦
大学担当者：内藤 紀代子

1. 取組体制

びわこ学院大学と東近江市の連携により、過去の東近江市子育て拠点づくりモデル事業と滋賀県の二十歳のライフプランニング事業を参考に事業展開を行った。

事業は、びわこ学院大学の教員が大学生（BGU若鮎隊）を指導し企画・運営を行う。その総括と組織調整を責任者の内藤紀代子が担当した。

事業の実施を行う教育機関は、東近江市の中学校、高等学校で展開し、モデル事業として実証できれば滋賀県下へ事業拡大の予定。



2. 背景・目的

近年、少子化のみならず、晩婚化に伴う妊孕性に関わる問題や出産のリスク、不妊治療が増加している。そのために、これからの産み世代の人が、将来の妊娠を考えながら生活や健康に向き合う支援（プレコンセプションケア）を受けながら自分のライフプランとのバランス（天秤）をとる考えの啓発を目的とする教育を行う。



プレコンセプションケアの東近江市天秤プロジェクトの概念図

3. 活動内容

これまで、東近江市は「東近江市少子化対策プロジェクト」として結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援を行うためのネットワークと地域コミュニティによる支援を構築されてきた。以前の事業を参考に、東近江市内の中学や高校、大学の教育機関で講演等の教育活動を行う。その際、教育内容を精査するためプレコンセプションケアの専門家である筑波大学 岡山久代 教授のスーパーバイズを受けて教育計画や教育スライドの内容を検討し作成する。

また、青年部、企業への普及活動やイベントの企画によって、これから産み世代の人が自分の健康と将来を計画できるようにプレコンセプションケアを参画型教育として提供する。

<平成 30 年>

- ・プレコンセプションケアに関する教育媒体（講演スライド、リーフレット）の作成
- ・作成したスライドを用いて、東近江市内の教育機関での講演活動と評価



出産適齢期(生物学的)

生体的には
23歳から35歳までが望ましいとされている。
日本産婦人科学会

40歳を過ぎると20～24歳の妊婦と比較して20倍以上にまでリスクがあると報告がある。



日本では、8組に1組が不妊症との報告がある。

10代で妊娠先行婦は80%が5年以内に離婚との報告がある



大きな後悔をしないよう
将来を描いてみてくださいね

作成した教育スライドの一部

1. プレコンセプションケアとは？

PreConceptionCare の Conceptionとは、**受精**のことです。つまり、妊娠や出産に関連する知識をつけることといえます。
若い時期に次のことを考えることは大切です。
・自分の体の健康を考える
・妊娠・出産・子育てのことを考える
・自分の将来のプランを描いてみる



＊恋愛・結婚・出産は、
個人の自由です。
しかし、後悔のないように
今、考えてみませんか？

2. プレコンセプションケアの 必要な理由

- ・近年、若者が恋愛に興味を持たない傾向にある
- ・妊娠には適齢期がある(およそ25～35歳程度)
- ・結婚して子どもを産むまでに平均2年以上かかる
- ・日本のカップルの10～15%が不妊症
- ・2035年には、男性3人、女性5人に1人が独身



＊人生には、
プランニング能力が必要！

3. プレコンセプションケア による効果

プレコンセプションケアを若者が学ぶことにより、子どもを希望する若者は自分自身のライフプランを立てやすくなり、将来のビジョンが描くようになります。同時に、子どもを希望していない若者でも、ライフプランニング力を向上させるという意味でもプレコンセプションケアの知識が必要といえます。



＊いろんなプランニングが
あってもいい！
プランを語り合ってみませんか？

作成したリーフレットの内容

東近江市にある中学校、高等学校で、本学の学生述べ 37 名が 9 回の教育活動を行い、中高生 1237 名の生徒に、作成したスライドやリーフレットを用いてプレコンセプションケアについての講演やイベントを行った。



作成したスライドを用いて大学生が中高生に教育活動を行っている様子 写真許可あり



プレコンセプションケアとライフプランニングを理解するイベントの様子

4. 目的の達成状況、成果

プレコンセプションケアを受けた、これからの産み世代の若者が自分の健康と将来を計画するための動機づけになったことが下記のアンケート結果からうかがえる。特に、生物学的妊娠適齢期を理解し女性やカップルが自らの妊孕性を考えライフプランニングができることを期待する。

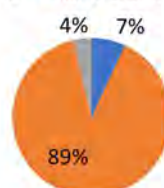
恋愛をしたいと思いますか？

■ はい ■ いいえ ■ どちらでもない



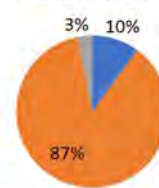
将来結婚しない人の割合

■ 知っていた ■ 知らなかった ■ 無回答



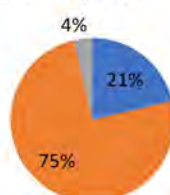
日本の不妊症の原因について

■ 知ってた ■ 知らなかった ■ 無回答



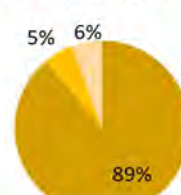
生物学的妊娠適齢期について

■ 知ってた ■ 知らない ■ 無回答



この話は役立ったか

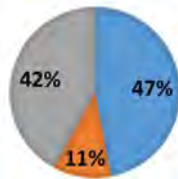
■ 役立つ ■ 役立たない ■ 無回答



講演を実施した中学生への質問紙調査結果（男女合同で集計 n=377）

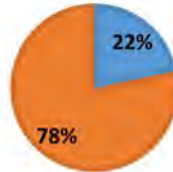
恋愛をしたいと思いますか？

■ はい ■ いいえ ■ どちらでもない



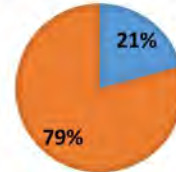
将来結婚しない人の割合

■ 知っていた ■ 知らなかった



日本の不妊症の現状

■ 知っていた ■ 知らなかった



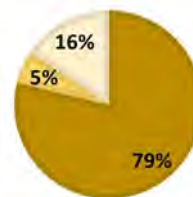
生物学的妊娠適齢期について

■ 知っていた ■ 知らない



この話は役立ったか

■ 役立つ ■ 役立たない ■ どちらでもない



講演を実施した高校生への質問紙調査結果（男女合同で集計 n=217）

5. 課題、懸案事項

今回の事業で、恋愛に関心をもつ若者は3～5割であることや若者が将来の妊娠を考えながら生活や健康を考える情報を得ていない現状が明らかとなった。現状が明らかになったことから、男女をはじめ人間関係を築くことの価値や将来のために必要な情報を取り入れる機会を設けていくことが今後の課題となった。

次年度は、今年度の課題もふまえ、産み世代になる対象者にプレコンセプションケアを提供するため、大学や企業でのイベント企画を追加して事業を行う予定である。

また、懸案事項として近年の若者が恋愛に関心をもたない傾向についての理由を探索するとともに、ライフプランニングの選択の自由は個人にあるものの、後に大きな後悔をしないためのプランを若いころから考え、他の人の考えも聞き、話し合える機会を設定することが必要ではないかと考える。

平成 30 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（1 年目）

No. 2

プロジェクト名（活動テーマ）：地域と学生が協力して考える廃校（休校）の活用方策	
提案者	：立命館大学食マネジメント学部教授・松原豊彦
自治体担当者	：甲賀市総合政策部政策推進課 主事・谷口理恵
大学担当者	：立命館大学食マネジメント学部教授・松原豊彦

1. 取組み体制：

立命館大学松原研究室が甲賀市総合政策部政策推進課と協力して、本プロジェクトを実施した。経済学研究科大学院生（後期博士課程）・藤田太裕、経済学部 3 回生・高井佑樹、上橋美早紀、繁信真帆、駒沢一樹が現地調査と論文執筆を担当した。現地調査にあたっては、甲賀市総合政策部政策推進課の全面的な支援のもと、山内地区および鮎河地区の小学校・保育園跡地活用検討協議会、地元自治振興会、地域センターから多大な協力を得た。

2. 背景・目的：

農山村地域では若い世代の流出が続き、人口減少と高齢化の進行に歯止めがかからない。こうしたことを背景に、学齢期児童数が極端に減少し、学校の統廃合が相次いでいる。学校は大規模な公共施設であり、もっとも基本的な生活インフラの一つである。また地域住民が慣れ親しみ、長い歴史を刻んできた心の拠り所でもある。廃校となった学校・保育園の施設を地域づくりに役立つ施設として再活用することは、当該地域および自治体にとって喫緊の課題である。甲賀市土山町では旧山内小学校が 2017 年 3 月末に閉校、旧鮎河小学校が 2018 年 3 月末に閉校となった。本プロジェクトにおいては、学生が地域や行政と協力して、両地区の学校跡地の活用方策について調査し、提案を行うことで、地域づくりに資することを目的とする。

3. 活動内容：

以下の日程で現地調査および検討会を行った。

2018 年 5 月 29 日 旧山内小学校・保育園跡地活用検討協議会（松原、藤田がオブザーバーとして出席）

2018 年 7 月 3 日 甲賀市総合政策部政策推進課・清水係長、白敷主事と本プロジェクトの推進計画について打ち合わせ（松原、藤田）、甲賀市役所

2018 年 8 月 2 日 第 1 回現地調査（山内地区および鮎河地区）、松原、藤田、学部生 8 名、甲賀市役所政策推進課・白敷主事が参加、両地区の小学校・保育園跡地を見学するとともに、両地区の跡地利用再編協議会、自治振興会の代表からヒアリングを行った。

2018 年 9 月 25 日 第 2 回現地調査（山内地区および鮎河地区）、松原、藤田、学部生 5 名、甲賀市役所政策推進課・白敷主事が参加、第 1 回の補足調査を実施

2018 年 11 月 9 日 第 3 回現地調査（山内地区および鮎河地区）、松原、藤田、学部生 4 名、甲

賀市役所政策推進課・白敷主事が参加、廃校活用方策の提案について意見交換、甲賀市土山町の
 頓宮大茶園および水口町るシオールファームを見学

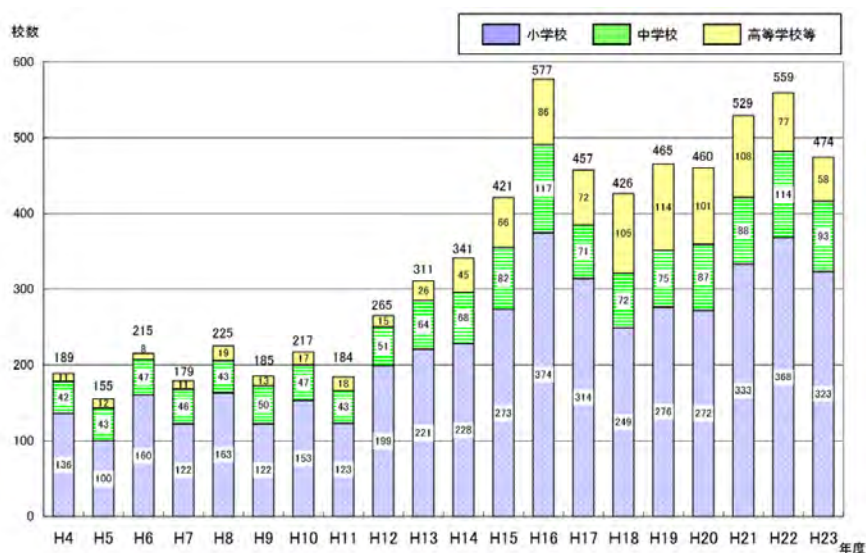
2019年2月25日（株）門崎・代表取締役千葉祐士氏から格之進肉学校（岩手県一関市）の取り組みについてヒアリング、意見交換（東京・格之進六本木 Nuef）、松原、藤田が参加

4. 目的の達成状況、成果

（1）廃校活用の現状と課題

文部科学省「廃校施設等活用状況実態調査」によれば、2002年から2015年までに全国で6811校もの廃校が発生している。そのなかで施設が活用されているものが約7割、活用されていないものが約3割にのぼる。活用の例としては、地域の体育館、公民館、体験交流施設、老人ホーム、保育所、水族館、社会教育施設など多岐にわたる。

図1 公立学校の年度別廃校発生数



出所）文部科学省「廃校施設活用実態調査の結果について」

（2）廃校活用の事例

活用に成功した事例として、次の例がある。①スポーツ施設として利用（JAPAN サッカーカレッジ、新潟県旧亀代中学校）、②アトリエ兼ギャラリーとして地域に開放（鹿児島県旧野首小学校）、③水族館として利用（高知県室戸市、室戸廃校水族館）、④宿泊施設として活用（新潟県津南町旧津峡小学校）、⑤ハンバーグ工場として再生（岩手県一関市旧門崎小学校、格之進肉学校門崎本校）

⑤については、肉レストラン格之進を岩手と東京で展開する（株）門崎が廃校となった一関市立旧門崎小学校に格之進本社を移転し、ハンバーグ工場を設置した。（株）門崎・代表取締役千葉祐士氏の出身校でもある旧門崎小学校を地方創生の場として、地方の文化、商品、生産物を見つけ出し、都会への橋渡しをする場として位置づけている。

（３）甲賀市の特徴

甲賀市の人口は約 9 万 1 千人（2019 年 1 月末）、市域は野洲川沿いの平坦部から山間部まで広く滋賀県の 12%を占めている。山内地区および鮎河地区は鈴鹿山系の山麓、野洲川の源流地域に位置する山村地域である。かつては林業が盛んであったが、国産木材価格の下落、林業の衰退とともに、若い世代の流出と人口減少、高齢化が続いている。交通アクセスの面では、新名神高速道路の開通により新しい条件が生まれている。土山町では、特産品の土山茶の生産が盛んである。また、山内および鮎河地区では、ジビエ料理、鮎河米、鮎河菜などが特産品である。

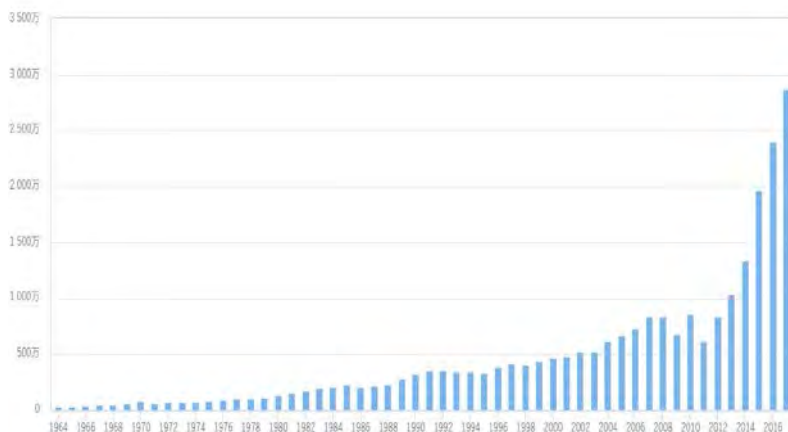
（４）廃校活用への提案

地域活性化に資するために、定住人口の確保もさることながら、まずは交流人口、関係人口を増やすことが重要である。そのために以下の提案を検討した。

①外国人観光客をターゲットにした宿泊施設

インバウンドの外国人観光客は急増している。甲賀流忍者発祥の地である甲賀市で忍者をモチーフとした体験型の宿泊施設を作ること提案する。食事は地元食材を使ったものとし、ジビエ料理、鮎河米、鮎河菜等を利用することが考えられる。

図 2 訪日外国人観光客の増加



出所）JTB 総合研究所「インバウンド訪日外国人動向」

②ドローン教室としての活用

現在ドローンの活用が各方面で進んでおり、通販サイトのアマゾンではドローンを使った宅配サービスを米国やイギリスで実施している。またソーラーパネルのメンテナンスへの活用も期待される。今後ドローンの操作方法を学びたいという需要は増えていくことが予想され、ドローンの操作技術を学ぶことのできる学校として活用することが考えられる。

5. 課題、懸案事項

今後の取り組みとしては、廃校の再生利用策について実行可能な具体策として練り上げていくことが課題である。そのさい、持続性や地域貢献度が重要な指標となる。甲賀市では地元の意向もふまえて両地区の廃校の再生利用策を検討しており、次年度はこうした取り組みと連携して調査研究を進めていく。

以 上

平成 30 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（1 年目）

No. 3

プロジェクト名(活動テーマ): アクティブライフスタイルを誘発する戦略的ヘルスプロモーションの検討 ーウォーキングイベントがもたらす参加者の行動変容と都市イメージの関連性ー
提案者:長積 仁(立命館大学スポーツ健康科学部)
自治体担当者:西村礼加(草津市教育委員会事務局スポーツ保健課スポーツ推進係)
大学担当者:井上拓也(立命館大学 BKC 地域連携課)

1. 取組み体制：

☐行政担当者(スポーツ保健課)

- ①政策・施策のコンセプト及び具体的な取り組みとリサーチとの整合性のチェック
- ②調査結果の解釈と研究成果に基づく適正かつ妥当な提案内容の検討

☐大学

- ①リサーチのフレーム及び調査内容にかかわる行政担当者へのヒアリング
- ②イベント参加者に対するヒアリングシート及び調査票の作成と実施、データ解析
- ③研究成果に基づく提案内容に関する行政担当者との討議と報告書の作成

2. 背景・目的：

市民マラソンに代表されるように、地方自治体は、多種多様のイベント開催花盛りだ。一般的に、都市型スポーツイベントの開催が地域社会にもたらす社会的・経済的影響については、欧米の数多くの自治体で既に認識されており、スポーツ事業は、もはや地域振興や都市マーケティングの一環として戦略的に展開されている(原田, 2009; 工藤, 2009; 長積, 2009)。このような都市型イベントが開催地域にもたらす影響については、一般的に経済波及効果によって語られることが多い。ただ、丸山(2012)は、経済効果は単純比較することはできず、事業費全体をしめる自治体の負担額や経済波及効果以外の多面的な効果検証が必要だと指摘している。

市民マラソンやウォーキングイベントに関しては、参加者の特性を様々な観点から明らかにした一連の研究(松沢, 1994; 松澤, 1995a; 松澤, 1995b; 松澤, 1996; 松澤・多田, 1997)などが散見されるが、参加者の特性を、スポーツ行動という現象からだけでなく、「ツーリズム」という視点から滞在日数や支出額、支出内容について論じた野川(1992)の研究からスポーツ独自の現象を捉えるだけでなく、観光やレジャー行動との兼ね合いから都市型スポーツイベントが論じられ始めた。近年では、参加動機に関する研究がみられ、ある行動を実施することに傾く参加の誘因と特定の行き先を決定する際の動機につながる魅力誘因との2つから捉える Push-Pull 要因からランナーの参加動機を捉える研究(山口ら, 2011)や、アウトバンド・ツーリストとして、ホノルルマラソン参加者の動機と制約要因を明らかにした研究(西尾ら, 2013)、またイベント参加者のデスティネーションイメージがイベント参加の行動意図にもたらす研究(弓田ら, 2015)がみられる。

草津市では、市民が「生きがいをもち、健やかで幸せであること」を願い、策定された「健幸都市基本計画」の3つの基本方針は、「まち・ひと・しごと」の健幸づくりである。政策の一貫性・連動性・波及性を鑑み、このプロジェクトでは、「くさつ健幸ウォーク」をケースに取り上げ、アクティブライフスタイルを誘発する戦略的ヘルスプロモーションについて検討する。とりわけ、草津市が持つ「自然資源」と「コンパクトシティ」というまちの魅力を踏まえながら、本プロジェクトは、健康都市を構成するために重要な「健康志向」「交流人口」「モビリティ」「持続可能性」という視点から戦略的ヘルスプロモーションを講じるために必要な基礎資料を得ることを目的とする。具体的には、「くさつ健幸ウォーク」の参加者に対し、参加動機、運動・スポーツ行動、イベントの満足度、「健幸都市基本計画」の具体的施策の認知、都市イメージなどを定量的・定性的調査のミックス法を用い、必要なデータを収集する。

3. 活動内容：

主に「くさつ健幸ウォーク」実行委員会にオブザーバーとして参画し、実行委員会の構成員を踏まえた企画の立案と運営体制の確立における役割意識と主体性に関する参与観察を試みた。その上で、「くさつ健幸ウォーク」参加者に対する定量的調査を以下の要領にて実施した。

□調査対象：「くさつ健幸ウォーク 2018」参加者（参加費を支払った高校生以上の全数調査）

□調査時期：2018年11月10日

□調査方法：集合法による質問紙調査

□調査実施場所：草津川跡地公園（de 愛広場）

□調査項目：「くさつ健幸ウォーク」への参加動機、ウォーキングイベント参加における選定理由、

「ウォーキング」のイメージとイベントへの関与、「くさつ健幸ウォーク」の満足度、
「草津市」に対するデスティネーションイメージ、「健幸都市くさつ」の認知度、
来年度における「くさつ健幸ウォーク」の参加意図、回答者の属性など

□有効標本数及び回収率：227・84.7%



4. 目的の達成状況、成果

平成 30 年度は、主に「くさつ健幸ウォーク」参加者に対するアンケート調査から得られたデータに基づき、運動・スポーツへの意識や健幸都市くさつの認知度を把握するとともに、くさつ健幸ウォークのイメージ、満足度及び行動意図の現状を把握した。分析の視点としては、基本的なセグメンテーションアプローチに基づき、個人属性(性別・年齢階層・居住地)に加え、くさつ健幸ウォークの参加コース、運動習慣及びウォーキングイベントへの参加経験をベースにしながら、比較検討を行った。またイベントイメージ・満足度・行動意図(再参加意図、ロコミ意図)については、それぞれの関係性に焦点を当て、より詳細な分析を行った。主な調査結果は、以下に示すとおりである。

(1)参加動機について

- ①「ウォーキングが好きだから」(51.1%)が最も多く、次いで「家族・友人・知人に誘われたから」(39.6%)、「会場までのアクセスがよいから」(18.5%)という回答が多かった。
- ②50歳以上、滋賀県外在住、ウォーキングイベントへの参加経験あり、運動習慣が週1回以上の参加者はノルディックウォークへの関心が比較的高い。
- ③5km コースの参加者、運動習慣が月1回未満の参加者は、参加賞や記念品の魅力に対する関心が比較的高い。
- ④滋賀県外に居住している参加者は、他地域に居住している参加者に比較して、「草津の歴史や文化を学びたいから」の割合が高い傾向にある。

(2)くさつ健幸ウォークの満足度について

- ①全体的に満足度が高い傾向にあり、極端に低い項目は見られなかった。
- ②20～59 歳までの満足度が比較的に高く、5km コースの参加者においてその傾向が特に強い。その一方で、60～69 歳の満足度は他年代と比較して低く、9km コースへの参加割合が高い。
- ③コース別の満足度を見ると、9km コース参加者において、「受付のスムーズさ」「運営スタッフの対応」「コースの安全性」「参加賞・記念品」「草津宿本陣・街道交流館当日入場無料」「de 愛広場での開催イベント」における項目が、他コースと比較して満足度が低い傾向にあった。とりわけ、「運営スタッフの対応」の差異が顕著であった。
- ④くさつ健幸ウォークに対する満足度の各要因と総合的な満足度の相関関係を見ると、満足度に大きく関わる項目は、「コースの魅力」「運営スタッフの対応」「参加者間の交流」「de 愛広場での開催イベント」であった。またイベントイメージとの関係については、「脱日常」のイメージが強く関わっているといえる。

(3)再参加意図・ロコミ意図について

- ①再参加意図、ロコミ意図ともに平均値が高いのは、30～39 歳の参加者であった。
- ②参加者の再参加意図及びロコミ意図は、くさつ健幸ウォークの「脱日常」のイメージと強く関わっている一方で、イベントの満足度との関わりは弱い傾向にあった。

表1 くさつ健幸ウォークの満足度(性別・年齢別・居住地別)

	男性	女性	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	滋賀県内 草津市内	滋賀県内 草津市外	滋賀県外
①開催時期(11月上旬)	4.00	4.07	4.25	4.54	4.03	4.13	3.60	4.14	4.08	3.92	3.76
②イベントの参加費	3.51	3.42	3.13	3.80	3.60	3.35	3.32	3.38	3.47	3.38	3.38
③イベントの告知方法	3.42	3.43	3.50	3.74	3.26	3.41	3.32	3.51	3.45	3.44	3.06
④受付のスムーズさ	3.45	3.22	3.13	3.63	3.15	3.25	3.29	3.40	3.27	3.38	3.29
⑤運営スタッフの対応	3.51	3.49	4.00	4.09	3.31	3.72	3.15	3.41	3.52	3.43	3.47
⑥更衣室の清潔さ	3.44	3.58	3.25	4.00	3.39	3.31	3.33	4.00	3.56	3.41	3.36
⑦コースの魅力	3.57	3.63	3.75	3.92	3.71	3.56	3.56	3.36	3.68	3.54	3.18
⑧コースの安全性	3.45	3.54	3.50	3.47	3.43	3.41	3.61	3.55	3.48	3.64	3.24
⑨コースの距離	3.90	3.85	4.13	4.17	3.88	3.90	3.66	3.85	3.87	3.90	3.53
⑩イベント内の案内表示・情報のわかりやすさ	3.54	3.41	3.50	3.83	3.48	3.40	3.26	3.51	3.50	3.51	3.12
⑪参加賞・記念品	3.52	3.52	3.63	4.09	3.74	3.36	3.24	3.27	3.59	3.33	3.35
⑫草津宿本陣・街道交流館の当日入場無料	4.03	3.96	4.00	4.31	4.13	4.16	3.63	3.90	4.00	3.86	4.00
⑬参加者間の交流	3.45	3.30	3.13	3.58	3.34	3.18	3.40	3.38	3.36	3.46	3.00
⑭de堂広場での開催イベント	3.73	3.67	4.00	4.09	3.78	3.69	3.44	3.58	3.78	3.55	3.35
⑮イベントの総合的な満足度	3.73	3.79	4.00	4.14	3.95	3.88	3.47	3.58	3.76	3.87	3.41

 平均値4ポイント以上

表中の数値は、「1.非常に不満」から「5.非常に満足」に、「6.わからない」を加えた6段階評定尺度で回答を求め、「6.わからない」の回答を除き、1から5までの回答をそのまま得点化し、平均値を算出したものである。

表2 草津市へのイメージ(性別・年齢別・居住地別)

	15kmコース	9kmコース	5kmコース	初めて	初めてではない	月1回未満	月1回以上 週1回未満	週1回以上	全体
良いー悪い	5.75	5.57	5.85	5.75	5.61	5.79	5.60	5.73	5.71
素晴らしいーひどい	4.93	5.34	5.36	5.26	5.35	5.32	5.19	5.22	5.26
好きー嫌い	5.37	5.26	5.67	5.53	5.20	5.47	5.24	5.42	5.44
楽しいー楽しくない	5.23	5.23	5.52	5.41	5.20	5.53	5.21	5.32	5.34

 平均値5.5ポイント以上

表中の数値は、両極のある7段階の間隔尺度で回答を求め、「どちらでもない」を基準に、負の「全くそう思う」を1、正の「全くそう思う」を7として、1から7までの回答をそのまま得点化し、平均値を算出したものである。

表3 くさつ健幸ウォークに対するイベントイメージ(性別・年齢別・居住地別)

	男性	女性	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	滋賀県内 草津市内	滋賀県内 草津市外	滋賀県外
充実したー充実していない	4.88	4.98	5.25	5.44	4.90	4.95	4.70	4.74	4.99	5.06	4.59
刺激的なー刺激的でない	4.13	4.30	4.75	4.75	4.18	4.31	4.02	3.85	4.17	4.16	4.13
優れたー劣った	4.72	4.94	5.00	5.34	4.85	4.85	4.57	4.83	4.87	4.83	4.53
嬉しいー悲しい	4.92	5.27	5.13	5.54	5.30	5.03	4.73	5.15	5.14	5.08	4.88
健康なー不健康な	4.84	5.25	5.50	5.72	5.13	4.88	4.79	4.88	5.31	4.62	4.00
興奮するー退屈な	4.60	4.58	4.63	4.97	4.58	4.72	4.31	4.51	4.66	4.52	4.53
陽気なー憂うつな	4.89	5.10	5.50	5.39	4.90	5.18	4.87	4.68	5.11	4.86	4.94
価値のあるー価値のない	4.85	4.88	5.13	5.56	4.83	4.44	4.60	4.95	4.99	4.53	4.24
美しいー見苦しい	4.86	5.16	4.63	5.28	5.20	4.98	4.85	5.00	5.07	4.96	4.88
くつろいだーつらい	4.99	5.02	4.75	5.34	5.08	5.05	4.91	4.76	5.06	4.88	4.93
冒険心のあるー冒険心のない	4.61	4.81	4.75	5.26	4.92	4.63	4.51	4.46	4.84	4.62	4.33
感動的なー感動的でない	4.15	4.55	4.25	4.80	4.45	4.33	4.11	4.32	4.41	4.26	4.29
支持するー支持しない	5.37	5.42	5.00	5.75	5.56	5.43	5.13	5.33	5.56	5.00	5.47

 平均値5.5ポイント以上

表中の数値は、両極のある7段階の間隔尺度で回答を求め、「どちらでもない」を基準に、負の「全くそう思う」を1、正の「全くそう思う」を7として、1から7までの回答をそのまま得点化し、平均値を算出したものである。

5. 課題、懸案事項

「くさつ健幸ウォーク」参加者のデータ収集と分析に取り組みながら、参加者の意識と行動の関連性を探りながら、イベントの企画・運営を担う組織体制、産官学民の相互補完的な関係性や参画意識などを踏まえて、事業成果と提言、さらには、次年度の研究計画について、協議を進めたい。

平成 30 年度大学地域連携課題解決支援事業最終報告書（1 年目）

No. 4

プロジェクト名（活動テーマ）：東近江市のニューツーリズム「フットパス」	
提案者	：龍谷大学 미래の環境を支える龍谷プロジェクト 鈴木彩有里
自治体担当者	：東近江市役所 森と水政策課 藤井盛浩
連携大学担当者	：龍谷大学 牛尾洋也教授

1. 取組体制

未来の環境を支える龍谷プロジェクトは、東近江市役所（森と水政策課、交通政策課、歴史文化振興課、観光物産課、まちづくり協働課）と地域の方々がより密接に連携できるよう、学生と行政と市民で協働していく。現在はフットパスが今後も東近江市で継続的な取り組みとなるために、フットパスの運営主体として東近江市エコツーリズム推進協議会にフットパス部会が発足された。学生をはじめ、行政の方々、東近江市の様々な地域のキーパーソンの方々や地域おこし協力隊の方々が構成員となり、改めて学生・行政・部会が密に連携して取り組むことができる体制が整った。

2. 背景・目的

東近江市にフットパスを取り入れ、地域外から人を呼び込むことで、地域の魅力の発掘と再認識によって持続可能なまちの実現を目的とし、今年度ではフットパスが八日市地区、奥永源寺地域で地域の方々によって行われることを目指して活動している。

3. 活動内容

今年度の主な活動は、(1)まちあるき、(2)マップ作成、(3)イベントやワークショップの開催、である。

(1) フットパス活動にとって欠かせない要素であるまちあるきは、昨年度から取り組ませていただいております、八日市地区ではコースを策定するため、どのポイントをどのような道で繋ぐのかということを考えながら歩かせていただいた。奥永源寺地域は、主に(現・前)地域おこし協力隊の方々のご案内の下、まちの魅力や道、美しい景色を知るためのまちあるきをさせていただいた。

(2) まちあるきから得た情報は各地域のマップに反映させている。八日市地区では昨年度3月に「八日市でくたくマップ」を完成させ、地域の方々の交流の場となる、カフェやコミュニティセンターに設置している。奥永源寺地域では、の4種類のマップを、地域お

こし協力隊を中心に地元の方々と共に作成した。

(3) 作成したマップを使用し、フットパス活動を地域の方々に知っていただくきっかけをつくるため、フットパスイベントとワークショップを企画させていただいた。八日市地区では昨年までのフットパスに関わっていただいた方々に実際にフットパスを体験していただき、八日市の日常の中にある当たり前の美しい景色を伝えるため6月にイベントを開催させていただいた。当日はフットパスの活動を他の地区へも広げるきっかけをつくりたいと思い、「もし自分がフットパスを行うなら」というテーマでワークショップも行った。具体的には、学生も参加させていただきながら参加者の方々が魅力を感じたスポットやマップに足りていない記載事項や盛り込むべきスポット、自分がガイドならどこを紹介したいかなどを議題として話し合った。

そして、奥永源寺地域では、政所町、黄和田町・杠葉尾町、君ヶ畑町、箕川町・蛭谷町にて11月23日に3～5時間のイベントを行った。地域おこし協力隊の方々のガイドの下、一般の方々を対象に、一人当たり3500円の参加費で実施したところ、約35名の方々が参加してくださった。政所町の茶団子や君ヶ畑町のまな板づくりなど、それぞれの地域ならではの食や体験、お土産を提供し、地域を感じ楽しんでいただいた。イベント終了後にはアンケートも実施し、90%以上の方々に「楽しかった」と回答していただけた。さらに、当初懸念していたイベントの所要時間と参加費に対しても60%以上の方々に「適当である」と回答していただき、70%以上の方々が「また参加したい」と希望してくださった。

これらの結果を踏まえて12月から2月にかけて各地域でワークショップを行った。キーパーソンの方々や市役所の方々をはじめ、地域の方々にもご参加いただき、マップとコースを検討した。マップについては、地域の多様な魅力を組み合わせるかどうかという意見や、木地師の里とお茶の連綿とした歴史を組み合わせる提案や6地域で地図を連携させては、という地域を越えた提案もいただいた。コースについては近くの見どころスポットにはじまり、より安全なルートや自然を感じられる道を紹介していただいた。



↑ 6月春のフットパスイベントの様子 ↑ イベント後のワークショップの様子 ↑ 奥永源寺地区まちあるきの様子

4. 目的の達成状況、成果

今年度は、東近江市の地域活性化のツールとしてフットパスを採用して頂いたことに加

え、地域の方々にフットパスを知っていただくきっかけとなったイベントの開催、活動を市街地である八日市地区から中山間地域である奥永源寺地域にも受け入れていただくことができた。

そして、奥永源寺地域の各集落や八日市地域と奥永源寺地域をフットパスという共通項でつなぐことができたと考えている。ワークショップでは、他地域のマップと比較したり連携についての話題が出たり、マップを通じて改めて八日市地域で奥永源寺地域の魅力を発信することもできた。

成果物としては、奥永源寺地域の方々と一緒に検討させていただいた4種類の「てくてくマップ」を完成させることができた。ぜひそれぞれの地域が、他の地域を知るきっかけとして活用してもらいたい。今後はフットパスが、東近江市の各地域をつなげる活動になることを目指す。



↑ 杠葉尾・黄和田マップ表

↑ 杠葉尾・黄和田マップ裏

↑ ワークショップの様子

5 課題、懸念事項

当初の目的を踏まえ八日市地区と奥永源寺地域を比較すると、八日市では、まだ、地域の方々を巻き込んだ活動には至っていないのに対し、奥永源寺地区は地域おこし協力隊の方々にコース作成やイベントのガイドを行っていただくなど、地域の方々を巻き込んだ活動となりつつある。この原因は、八日市地区において、学生がコースやマップを作成する際、ビューポイントやまちの歴史などについて地域の方々の声を十分に取り入れることができなかったことにあると考える。

今後の展望としては、八日市地区のまちあるきに加え、地域の方々による活動への移行を進めていくためにも八日市でワークショップを行い、八日市てくてくマップの改定に向けて、地域の方々と共に活動を進めていきたい。

平成 30 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（1 年目）

No. 5

プロジェクト名（活動テーマ）： 彦根市防災キャンプ事業	
提案者	： 聖泉大学 人間学部 教授 炭谷 将史
自治体担当者	： 彦根市・生涯学習課 主査 廣川 雄一郎
大学担当者	： 聖泉大学地域連携交流センター長 間 文彦

1. 取組み体制：

本事業の取組体制は以下の通りであった。

聖泉大学：企画運営・支援（学生）・アンケート調査

※学生スタッフは聖泉大以外に彦根市内の滋賀大学と滋賀県立大学へ呼びかけ

彦根市：P A 研修（教育委員会）・防災研修・非常食提供

自衛隊：救助・生活支援活動紹介

彦根市社会福祉協議会・日本防災士会滋賀県支部：実施支援・防災マップづくり

2. 背景・目的：

私たちは大きな地震や自然災害があるとは思っていない。それは児童だけではなく、大人も同じである。どれだけ自然災害が起こっても、どこか自分は被災しないと思っている節がある。だから、災害に対して受身の姿勢（災害が起こったら誰かが何とかしてくれる）を取りがちである。そこで本事業では、主体的に（自分事として）防災に取り組む児童の育成、地域住民とのつながりを知る機会の創出を目的に防災キャンプ事業を実施した。

3. 活動内容：

背景・目的を踏まえ、被災する可能性を自分ごととしてリアルに捉え、具体的に考え、行動できるようになることを目指した防災キャンプを開催した。これまでの活動状況は、下記の通り 3 つのフェーズに大別することができる。

(1) 事前準備

本提案者は事前準備の一環として東日本大震災の被災地である石巻を訪れた。元小学校教員だった地域の方との話の中で「子どもたちに自分の命は自分で守れるようになるように伝えて欲しい」という言葉をいただいた。石巻では大人の言うことを聞いて、自

分の意思とは異なる避難をした多くの子どもが命を落とした。だからこそその言葉だった。

事前準備では、関わってくれる学生の募集し、その学生たちのトレーニングを行った。石巻での被災状況を学生たちに伝え、共に参加者を支える仲間としての親睦を深めた。

4月 滋賀大・滋賀県立大、聖泉大から学生スタッフを募集

5月 学生スタッフの研修(東日本大震災の話・児童の支援・防災等)



写真1 事前準備(学生スタッフ研修)の様子

5月 参加者の仲間づくり

(2) 防災キャンプ第1回目

日時 2018年6月30日-7月1日 場所 妹背の里

第1回の防災キャンプの事前学習として『さんてつ』という漫画を読み、感想文を課した。キャンプ当日は自衛隊の協力を仰ぎ、より具体的に自然災害の状況を理解することに努めた。

参加者たちは1日目の夜ご飯を17時過ぎには食べ終え、翌朝6時に起床して(朝食抜きで)施設裏の小さな山に登った。被災した場合にこれまでないくら



写真2 早朝から山に登って空腹としんどさを体感

い長い距離を歩かなくてはいけない可能性があること、また丸1日食べられないくらいの空腹を体験することなどは十分にあり得ることを子どもたちに伝えた。身体を通じて災害を学ぶ機会になったのではないだろうか。

(3) 防災キャンプ第2回目 日時：2018年9月1日-2日 場所：聖泉大学

彦根市危機管理室、彦根市社会福祉協議会の協力を仰ぎ、災害をリアルに考えることを企図したキャンプを実施した。

真剣さを高めるために2つの工夫をした。1つは彦根市危機管理室の協力を得て、非常食を提供していただいた。また、通信アプリ「LINE」を活用した。防災に関する事務局との連絡は全てLINEを通じて行った。第1回目と同様、身体を通じて被災体験をしてもらう工夫をした。



写真3 災害時に必要なグッズを考える

4. 目的の達成状況、成果

(1) 本事業の成果

成果としては2つあったと考えている。1つは参加者たちがキャンプを行う以前より自分が被災する可能性があることを現実的に理解してくれたことである。参加者たちからは「自宅で防災グッズを準備した」などの声も聞こえていた。

2つ目の成果は、参加者たちがキャンプを楽しみながらも災害をリアルに捉え、真剣に参加してくれたことであった。

これらの成果を達成しえた



写真4 みんなが自分事として真剣に向き合った

の理解を心がけたことが挙げられる。空腹体験、食事の制限など、(可能な範囲で)実

際に被災した状況を体感したことでよりリアルに防災を考えることができたと考えられる。

5. 課題、懸案事項

防災キャンプを実施するにあたり、主催者を含めて関わる人間の多くが真剣に取り組むためには数多くの「仕掛け」が必要である。仕掛けとは防災マップづくりや簡易ベッドづくり、実際に体験した自衛官の話、LINEを使った連絡などである。その場合、参加者がリアリティを持って取り組むための課題は多くの人に関わっていただくことにある。今年度は多くの人が真剣に関わったからこそ、参加者のリアリティが高まった。



写真5 多くの学生スタッフの支援が必要

防災キャンプにおいて学生スタッフが果たす役割は大きい。参加者は学生スタッフの様子を肌で感じており、学生スタッフの真剣味が高いと参加者もより真剣に取り組んでくれる。だが、学生スタッフは学業や部活動などで忙しく、全ての活動に参加することが難しい。そのため、多くの学生は子どもたちとの関係づくりや災害に対するリアリティの獲得など、課題を抱えながらキャンプに参加することになる。主催者

は学生スタッフへの指導・支援をより綿密に行い、学生スタッフがスムーズに活動に参加できるように心がけることを求められる。

平成 30 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（1 年目）

No. 6

プロジェクト名（活動テーマ）： 彦根市のスポーツ推進について ～今後の中学校運動部活動のあり方を切り口として～	
提案者	彦根市教育委員会 教育長 善住 喜太郎
自治体担当者	彦根市教育委員会事務局保健体育課 課長補佐 小椋 朋子
大学担当者	びわこ成蹊スポーツ大学 スポーツ学部 学校スポーツコース 教授 川合 英之 運動部活動研究グループ

1. 取組み体制：

○びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部

運動部活動を取り巻く地域特性の把握（中学校や地域での現地調査、ヒアリング等）から課題を抽出し、今後の方向性についての提案を行う。

また、教育委員会とともに、中学校運動部活動や地域のスポーツ推進に関わった事業を具体的に検討し、実践する。

○彦根市教育委員会事務局保健体育課

教育行政の立場で部活動のあり方、地域との連携等の方向性を検討する。

○彦根市スポーツ協会、彦根市中学校体育連盟

地域、中学校運動部活動に関わる団体として、事業への協力を行う。

2. 背景・目的：

彦根市では、平成 29 年 3 月に「スポーツ推進計画」を策定し、市民がスポーツに様々な形で関わってもらえるよう取組を進めている。その中で、中学校の運動部活動は子どもの体力向上、競技力向上に大きな役割を果たすものと位置付けている。

中学校の部活動は、「生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものであり、学校教育の一環として、学校や地域の実態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行い、持続可能な運営体制が整えられるようにするものとする。」（中学校学習指導要領 平成 29 年文部科学省）と位置付けられ、活動が続けられているが、部活動における教職員の負担が課題となっている中で、子どもたちが生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現できるよう、ニーズに応じたスポーツ活動を推進するための検討が必要となっている。

運動部活動を切り口として、地域のスポーツ団体・競技団体等との連携など、地域特性を生かしたスポーツ推進モデルの構築を目的としている。

3. 活動内容：

- (1) 現状および課題把握のための調査を行い、結果の分析を行った。

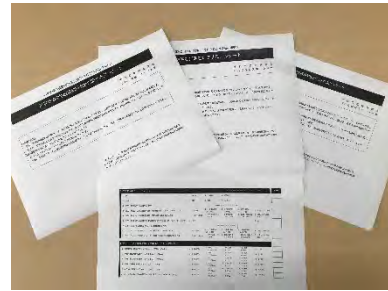
○アンケート調査の実施

平成30年10月1日(月)～10月12日(金)

中学生 7中学校 計730名

保護者 7中学校 計680名

運動部顧問 7中学校 計152名

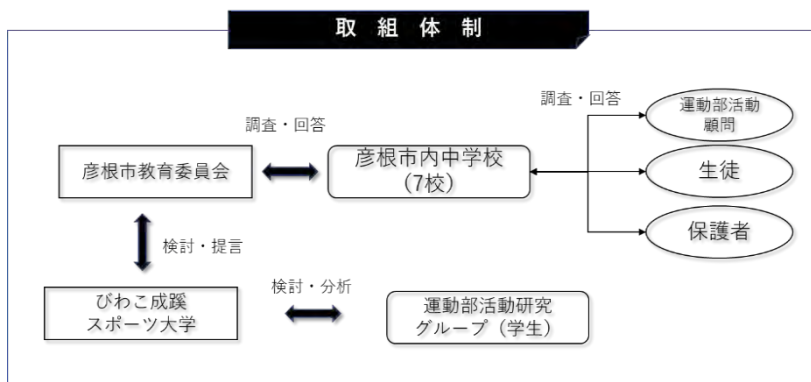


○ヒアリングの実施

平成30年10月22日(月) 南中学校

25日(木) 彦根中学校

26日(金) 東中学校



課題整理項目

- 活動種目の設定と部員の確保
- 活動目的の多様性と活動の成果
- 指導者の確保、教職員の服務
- 活動の時間や頻度、活動内容
- 活動中の健康・安全管理
- 活動中の体罰・ハラスメント
- 活動場所・施設の確保
- 生徒・保護者の運動部活動に対する期待

○アンケート調査の結果

回収数 中学生 726名

保護者 607名

運動部顧問 137名

考察

- ・部活動の形態については、スポーツ庁や県の示すガイドラインを遵守することが求められているが、各校において、部活動の目標や活動方針、活動計画、指導内容、参加する大会について理解や周知を図る必要がある。
- ・顧問および部活動指導員・外部指導者に対して、指導力の向上やハラスメント撲

減等を目的とした研修会を継続的かつ体系的に実施する必要がある。

- ・部活動が生徒の健全な育成に寄与し、保護者・生徒・地域からも部活動に対する教育的効果への期待は高い。このことを踏まえ、学習指導要領が示す部活動の意義を尊重し、顧問も保護者・生徒も持続可能な部活動の在り方を実践することが望まれる。
- ・学校の負担を軽減するため、部活動指導員の配置や、外部人材の活用、スポーツへの様々なニーズに対応できる地域スポーツクラブの構築に向けた取組を促進することが必要である。
- ・保護者や生徒のニーズは様々であり、個々のニーズに応じたスポーツの機会が得られるよう、部活動のみならず、地域で活動しているクラブなど幅広い情報の提供が必要である。

- (2) アンケート調査の結果等を踏まえ、今後の子どもたちのスポーツのあり方について、連携・協力を深めていくため、意見交流会を開催した。

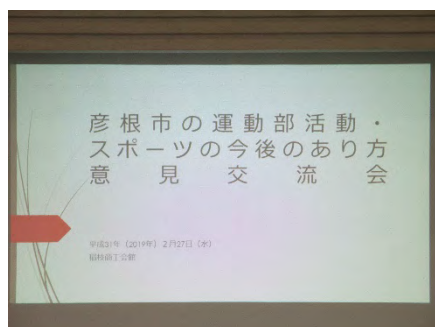
【日時】平成 31 年 2 月 27 日(水) 10:00～12:00

【場所】彦根市稲枝商工会館 1 階研修室

【参加者】彦根市中学校体育連盟、スポーツエキスパート、彦根市スポーツ協会
びわこ成蹊スポーツ大学、教育委員会事務局保健体育課 計 8 名

【内容】報告 アンケート調査結果について
意見交換

今後の彦根市の運動部活動と子どもたちのスポーツの持続可能な発展
のために ～各関係機関の連携・協力体制について～



4. 目的の達成状況、成果：

中学校運動部活動を切り口として、ニーズに応じたスポーツ機会の創出を図るため、まず現状把握と課題の抽出を丁寧に行うことができた。

運動部活動に関係する部員（生徒）、指導者（運動部顧問）、部員の保護者に対しての調査結果からは、現在の運動部活動の指導や活動形態は概ね適切であると認識されてい

たものの、保護者への周知や指導に係る研修の継続的な実施等、課題も浮かび上がってきた。また、生徒、保護者からは部活動に対する期待が窺え、持続可能な部活動のあり方を考えつつ、様々なニーズに応じたスポーツ機会の創出に取り組む必要性があることを確認できた。

これらの課題解決に向けて、学校のスポーツ資源だけでは限界があると想定されることから、地域との連携を図っていくため、意見交流会を実施した。彦根市では、地域の関係団体、関係者それぞれの立場で子どもたちのスポーツ推進について話し合う初めての機会となり、また専門的知見を有する大学とともに実施することで、より多角的な視点での意見交流が図れ、今後の展開に繋げていく土壌を構築できたと考える。

5. 課題、懸案事項：

これまで学校の運動部活動と地域の生涯スポーツは別々に推進されてきた経過があるが、今後は相互の連携を深めていくことで課題解決の糸口になることが期待でき、そのために情報共有や意見交換を積み重ねていく必要がある。このことにより、市民のスポーツへの関心意欲を高め、スポーツ推進計画に掲げる将来像の実現に繋がるものと考えらる。

また、生徒や保護者のニーズは様々であり、そのニーズに応える方策が一つではないことから、様々なアプローチにより、彦根市の地域特性に合ったスポーツ推進の取組を進めていく必要がある。

平成 30 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（1 年目）

No. 7

プロジェクト名（活動テーマ）：学生が市民と一体となって取り組む「農」から広がる 愛東のまちづくり～気づかなかった資源の発見から宝の創造へ～	
提案者	：東近江市 市長 小椋正清
自治体担当者	：東近江市愛東支所副主幹・加藤忠弘
大学担当者	：龍谷大学農学部食料農業システム学科 教授 淡路和則

1. 取組み体制：

この取組みの中心は学生であり、大学担当者である淡路教授が助言、指導を行ないながら、あいとうマーガレットステーションを主たる活動拠点として、湖東農業協同組合、あいとう梨生産組合等農業団体、地域おこし協力隊、百済寺ブランド認証協議会等が連携してオール愛東体制で取組みをサポートしています。

2. 背景・目的：

学生が農業体験や交流等を通じて、これまで注目されていなかった資源を活かし、愛東農業の魅力発見や地域おこしの起爆剤となる「まちづくり活動」を愛東地区まちづくり協議会、あいとうマーガレットステーション、農業関連団体、愛東地区地域おこし協力隊等とともに取り組むこととなりました。

この「宝さがし」ともいえる活動は、とくにこれまで実施してきた農業体験等を踏まえて、活用できるものを探すことになりました。

3. 活動内容：

学生がメロン、梨、ぶどう等の愛東特産物の農作業・販売体験を行うなかで、出荷基準に満たなく販売されない農産物（規格外品等）や売れ残りの農産物に着目し、その活用方法を検討しました。そして、道の駅「あいとうマーガレットステーション」の新規導入施設（キッチンスタジオ）で「もったいない」を活かした農産物の高付加価値化をめざしてピザづくりに取り組みました。

また、百済寺地区で地域おこし協力隊と懇談会を開きました。メロン祭り、ぶどう祭り、大秋穫祭などのイベントに参加し、進行のサポートを行いました。

1) イチゴの作業体験



イチゴ農園で収穫から、パッキング、出荷、販売までの過程を体験しました。イチゴの大きさや見栄えなどイチゴの出来によって、また曜日や天候などによって、どのような商品構成にするか、という戦略が売り上げに直結することを学びました。

また、摘果など栽培管理の徹底によって、商品とならないイチゴの量が少ないことがわかりました。

2) 梨の作業体験



梨の摘果、袋掛け、収穫、さらに選果場での選果作業を体験し、直売所で販売されるまでの過程をたどりました。

生産農家段階で商品にならないと判断された梨は出荷されず、選果場でも「あいとう梨」の出荷基準に満たないものは加工用として低価格で販売されることを学びました。

とくに今年は台風が多く、大きな被害を受けました。

落果を免れても、強風にあおられて、枝で擦れた梨が大量に出ました。こうした梨の多くは販売に向けられず、廃棄されるものが多く出ました。

生産農家との懇親会で、こうした販売されない梨の利用について意見交換を行いました。



3) フルーツピザの試作



生産農家から売り物にならない梨、ぶどうの提供を受けて、フルーツピザの試作に取り組みました。ピザ焼き窯は、マーガレットステーションに導入されたばかりのものです。

スライスの方法や並べ方、味付けなどパターンを変えて焼いては試食をしました。

4) 「0円ピザ」の取り組み

ピザ窯の利用経験を活かして、「0円」ピザの取り組みを実施しました。これは、地域の農場を回り、規格や基準に満たなく出荷されない農産物をもらい受けて、これを具材にしたピザを焼く取り組みです。具材費がかからないことから「0円ピザ」としました。

5) イベントでのサポート

メロン祭り、ぶどう祭り、大秋穫祭などのイベントに参加し、進行のサポートを行いました。（なし祭りは台風被害のため中止）



メロン祭りでは、カットメロンの販売やゲームの進行補助を行いました。

ぶどう祭りでは、昨年度に開発したカップ入りぶどう粒の販売を行い、人気商品となったことを実感しました。

大秋穫祭では、愛東産の原料を使って製作した紫蘇ジュースと梅ジュースと焼きおにぎりを販売しました。また、人手が足りない店舗に応援に出かるということも行いました。ステージイベントでは進行役を務めました。

4. 成果と課題、今後の取組

ピザの試作を経て、愛東の名産品である梨とぶどうを使った「デザートピザ」が出来上がり、「あいとうマーガレットステーション」の体験教室メニューのひとつになりました。

ピザのメインの具材である梨は、小売販売できない規格外品を利用しています。名産品であるがゆえに出荷基準が厳しく、規格外品が多く発生しています。その実態を、作業体験から学び、付加価値をつけて活用する方法を考えました。「あいとうマーガレットステーション」のスタッフ、梨の生産農家と一緒に試作を行い、体験メニューとして提供する形を作り上げることができました。



このことにより、「あいとうマーガレットステーション」のリニューアルで導入されたキッチンスタジオ、ピザ窯の利用の幅を広げることができました。

これをさらに発展させた「0円ピザ」の取り組みを通じては、活用されない農産物が想像以上に多いことが認識され、さらには廃棄されるものに付加価値をつけて販売する可能性への理解が学生と生産者の間で広がりました。また、出荷しない農産物を無償で提供いただいた生産者の方々も、あいとう



うマーガレットステーションに来てくれ、提供した果実や野菜について調理方法などの助言をいただき、ピザと一緒に試食し、意見交換を行いました。

この「0円ピザ」の取り組みについては、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の取材を受け、「産学連携ジャーナル」（2019年1月号）で紹介されました。

5. 課題、懸案事項

「デザートピザ」は、食品衛生法上の許可などの制約があって商品販売には至っておりませんが、販売の可能性を探っていく予定です。

また、梨やぶどうは季節ものであることから、「地元産」にこだわった季節ごとの旬を味わうピザの開発にも力を入れていく予定です。

「0円ピザ」については、具材の提供自体となる規格外品等の供給が不安定であるために、いつでも同じものを作ることは難しいという課題があります。それを克服するために、時期ごとに利用可能な農産物のカレンダーを作成し、農産物の組み合わせを工夫する取り組みも必要になってくると思われます。

また、「0円ピザ」は、SDGs にマッチしたものといえ、このアイデアを広げるとともにノウハウを蓄積するために、地域住民を対象としたイベントに取り組むことが重要となります。

平成 30 年度大学地域連携課題解決支援事業報告書 (最終)

No. 8

プロジェクト名 (活動テーマ):	学生活動によるがん患者、がん患者家族の支援、がん予防への意識を高める活動
提案者	: 滋賀医科大学 学長 塩田 浩平
自治体担当者:	大津市保健所健康推進課 西本 草津市健康増進課 小花
大学担当者	: 滋賀医科大学医学部医学科 3 年 大胡 滴

1. 取組み体制:

主催: リレー・フォー・ライフ・ジャパン滋賀医科大学実行委員会

(滋賀医科大学・京都薬科大学の医学生・看護学生・薬学生 計 30 名)

公益財団法人 日本対がん協会

共催: 国立大学法人 滋賀医科大学、一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム

後援: 滋賀県、大津市、草津市、その他自治体、教育委員会、がん診療拠点病院など

2. 背景・目的:

現在、日本人の 2 人に 1 人 ががんにかかる時代である。滋賀県でも、がんは死因の第 1 位であり、年間 3,000 人以上の県民ががんで亡くなっており、がんは全ての県民の課題である。一方で、滋賀県ではがん検診受診率が 4 割程度にとどまっている (2016 年)。

リレー・フォー・ライフ (以下、RFL) は地域全体でがんと向き合い、がんに負けない社会づくりをするためのチャリティー活動で、世界各地で開催されている。年間を通じて募金活動・啓発活動を行い、その集大成として 2 日間夜通しのリレーウォークを行う。様々な境遇、職種の人々が集い、地域全体でがん患者さんとそのご家族を支援し、社会のがんに対する意識を高めることを目的とする。なお、学生による RFL の開催は 日本で唯一 で、若い世代に対する がん教育・社会教育 の場、AYA 世代 (Adolescent and Young Adult) のがん情報発信の場としても期待される。

3. 活動内容:

○県内各地での募金・啓発活動

大津、彦根、長浜など各地のイベントに出展し、募金活動やがんの啓発活動を行った。

○様々なメディアでの広報活動

新聞、ラジオ、テレビ、各種 SNS など様々なメディアで広報活動を行った。



＜彦根ふれあいまつりでのブース出展＞

＜ラジオ番組への出演＞

○後援・協賛依頼

学生が県内を駆け回り、29 の自治体・団体から後援、20 の企業・団体から協賛をいただいた。

○リレーイベント開催

活動の集大成として 10 月 13 日～14 日に夜通しのリレーイベントを開催した。県内のがん患者さんやそのご家族、医療従事者、福祉や保険関係の方、地域の企業・団体、その他一般市民などの交流の場を提供し、地域のつながりの輪を広げた。

①24 時間続くリレーウォーク

がん患者さんやご家族、医療従事者、学生などがチームを作って、24 時間タスキをつないで歩き続けた。がん患者さんの生きる苦しみを分かち合い、明日を生きる勇気を与えあった。

②がん啓発ステージ

がん患者さんによる体験談の講演会、県内の医師・看護師・県庁職員の方を交えた「がん患者さんの就労支援」に関するパネルディスカッションを行い、「もしがんになったときにどうすればよいか」というテーマで情報発信を行った。

③がん検診

イベント会場にて子宮頸がん検診、消化器系腺がん、ピロリ菌の検診を実施した。

④ルミナリエセレモニー

メッセージをつづった灯籠を並べて明かりを灯し、がんで亡くなった方を悼んだ。



＜リレーウォーク＞



＜がん啓発セミナー＞



＜ルミナリエセレモニー＞

4. 目的の達成状況、成果

【来場者数】約 550 名（がん経験者 50 名） 【検診受診者数】150 名

【寄付金総額】1,581,826 円（うち、経費除く全額 513,435 円を（公財）日本対がん協会に寄付）

【参加したがん患者さんの声】

「活気あふれる学生の姿から元気や勇気をもらえた」

「同じ境遇の人と出会い、再会できてよかった」

「医療従事者や学生とともに歩き、医療への思いを伝えられた」

【実行委員の学生の声】

「がん患者さんとの交流から、医療者に求められていることを強く感じた」

「寄り添うことの大切さを学んだ」

「イベントの運営を通して、普段することのない貴重な経験ができた」

【昨年度からの進展】

・患者と参加者の交流の場を作ることができた。

イベント当日にがんサロンを会場で開催してもらったり、星空教室と称して参加者ががん患者さんのお話を聞ける機会を設けたり、より多くの交流の場や時間を作ることができた。

・広報活動を積極的に行い、より多くのがん経験者や協力団体の参加が実現した。

滋賀県の病院で開催されているがんサロンをまわり、お話を聞くとともにイベントの説明や参加の呼びかけを行ったことで、参加したがん患者さんや協力団体数は過去最高だった。

5. 課題、懸案事項

【課題】

○課題

・昨年と比べ、参加チーム・ブース数は増加したが、来場者数は減少した。また、一般市民に対する周知範囲が狭く、一部の方々にしか知られていないことを感じた。

→若い世代ががんの実際に触れ、がんについて知ることを目的としており、今後このようなカレッジリレーが普及することを目指しているため、今後さらに学生の輪を広げたい。

・学生だけで開催・運営しているため、関わってくださる病院関係者や企業の方々に図らず失礼なことをしてしまい、お叱りを受けることがあった。

→今回の反省をしっかりと次回に引き継ぎ、失礼のない表現で早めの連絡・報告を心掛けるようにしたい

【今後の取り組み】

・交流のスペース・企画をより充実させたい。

・県内の高校や近隣府県の他大学など、より多くの学生を巻き込んで開催したい。

・より多くの方にこのイベントを知ってもらい参加してもらえるように、広報を計画的に注力していきたい。

平成30年度大学地域連携課題解決支援事業報告書（1年目）

No. 9

プロジェクト名（活動テーマ）： 『小中学生に科学の楽しさを伝える“サイエンス・カフェ”の開催』	
提案者	長浜バイオ大学 サイエンス・カフェ代表 鉢峰 聡史
自治体担当者	長浜市総合政策部総合政策課主査 小川 敦
大学担当者	長浜バイオ大学 地域連携推進室担当課長 富 章

1. 取組み体制：

サイエンス・カフェは、長浜バイオ大学に所属する学生クラブ及びサークル団体が、本学の町家キャンパスを拠点に地域と交流する広場として実施している。学生による運営委員会が企画案を作成したうえで各団体との調整を行い、集団指導体制で事業を推進していく。開催場所の町家キャンパスは大学の支援を受け、広報活動においては長浜市の全面的な協力を得て実施している。2018 年は、更なる地域交流を目指して滋賀県立虎姫高等学校の生徒と協力した事業を展開することができた。高校生が参加して小中学生と交流することで、小学生・中学生・高校生・大学生がともに教え、教え合い、理科教育の面白さと奥深さをお互いに体験することができる。

2. 背景・目的

長浜バイオ大学の学生である私たちにとって科学は身近な存在であり、専門分野でもあるが、小中学生や文系出身の保護者のなかには苦手意識を持っている人も少なからず見られる。私たちは“サイエンス・カフェ”というイベントでの科学実験を通して理科に興味を持ってもらうことで、長浜市の地域課題のひとつである子どもたちの「理科離れ」を減少させ、地域における理系人材の育成を図ることを目的としている。長浜バイオ大学の学生が、子どもを含めた地域のみなさまに理科や科学の面白さを伝え、サイエンスコミュニケーションによって地域と学生がつながりを形成していきたいと思っている。

3. 活動内容

長浜市中心市街地の黒壁スクエアの一角にある長浜バイオ大学・町家キャンパスで地域向けの科学実験を中心としたイベント“サイエンス・カフェ”を開催する。“サイエンス・カフェ”の本来の意義は、科学を学ぶうえでの敷居を下げ、リラックスした雰囲気でも科学を学べる場を提供することであり、2015 年 11 月 29 日の第 1 回から数えて 2018 年は 9 月 23 日に第 9 回、12 月 22 日に第 10 回を開催した。当初の来場者は、100 名ほどだったが第 3 回以降は毎回 200 名から 250 名の来場となっており、今年度は約 450 名の来場者があった。来場者が増えた要因は、ES サークル、天文部、国際ボランティアサークル、CELL 部、動物研究サークル、美術部、紅茶・園芸サークルなどの学生団体が、スライム作り、クロマトグラフィー、紅茶ジュース販売、生物展示、動物クイズ、シール販売、ポスター

発表を行うなど、子どもや地域住民が楽しめる新たな催しを企画・展示することでイベントの期待を高めたことである。長浜市による広報活動では、長浜市内の小中学校全校、各学年各組の生徒に一枚一枚チラシを配布しており、参加した保護者からは子どもが学校で配布されて案内チラシを見て興味を持ったので来場したとの意見が多くあった。

4. 成果と課題、今後の取組

誰にもできる科学実験の充実はもちろんであるが、動物研究サークルのような生き物の生態をいろいろな角度から知ってもらい、科学に興味を持ってもらえるようなアプローチ手法も各団体でも取り上げていきたい。第9回（9月23日開催）のアンケート結果によると、「全体の実験・展示に満足した、あるいは関心を持った」と回答する人が以前よりも増えており、「科学に対して興味がわいた」と答えた来場者が80%を越えている。また、「将来科学者になりたい」「実験って面白い！」などの声も多くいただき、科学に対する敷居は少しずつではあるが下がっているように感じている。「これからもイベントに参加したいか」というアンケートには「参加したい」と答えた人が全体の約87%であった。また、リピーター数の増加傾向は大きな成果であるが、“サイエンス・カフェ”では今まで数々の実験バリエーションを行っていることから、これからは実験内容に新たな工夫が求められており、過去に参加のないサークル団体の誘致などが課題となっている。2018年度の第9回“サイエンス・カフェ”は、高等学校の生徒による科学実験が好評であったため、第10回“サイエンス・カフェ、クリスマスイベント”においても、高等学校の生徒のよる科学実験を充実させた。

今後の取組としては、小中学生に科学の楽しさを伝えるために長浜市内の高等学校の生徒や大学生有志による共同実験や共同企画を展開するなど、町家キャンパスを拠点としながらも黒壁エリアや曳山博物館などとの連携を強めていきたい。黒壁スクエア一帯での地域行事やイベントに参画し、地域貢献活動を一層推進することも長浜バイオ大学が地域に果たす重要な役割であると考えている。

